



令和 6 年度  
(2024)

# 大学院 入学試験要項

## 商学研究科

《一般入学試験》

《社会人入学試験》

《外国人留学生入学試験》

福 岡 大 学

# 商学研究科

## 人材養成及び教育研究上の目的

商学研究科商学専攻は、商学と経営学に関する専門的知識と体系的思考力を備え、流動的で複雑さを増す現代社会をリードし、新しい社会を創造する、高い学識と卓越した能力を有する人材の育成を教育研究の理念とし、研究者と専門職業人の養成及び再教育を目指す。そのため、積極的で多様な動機を持った学生を受け入れ、その様々なニーズに応じたカリキュラムを提供する。博士課程前期では、商学と経営学の二つのコースを設け、修了者には修士（商学又は経営学）の学位を授与する。学術的関心の高い学生のために、学部の特設科目に連動した高度の科目群を提供し、税理士などの経理専門職を目指す者には、速やかな資格取得のための教育指導を行う。生涯学習やリカレント教育を求める社会人には、夜間にも開講して便宜を図る。さらにまた、海外からの留学生にも広く門戸を開放する。博士課程後期では、研究職を目指す者、高度専門職業人及びリカレント教育を求める社会人に、高度の学術的・専門的研究を成就させ、丁寧な学位取得のための指導を行うことによって、博士（商学）の学位を授与する。

## アドミッション・ポリシー

商学研究科商学専攻では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、次に掲げる意欲と能力等を備えた学生・社会人・留学生を受け入れる。

### 《博士課程前期》

#### 【求める学生像】

- (1) 産業界の中で活躍する専門的職業人（公認会計士・税理士等）を目指す者には、専門領域に関する基礎知識および社会的使命感を求める。
- (2) リカレント教育のもと学び直しを志す社会人には、社会経験に基づく問題意識や商学的または経営学的素養を求める。
- (3) 課程修了後、博士課程後期への進学を目指す研究者志望の者には、研究領域に関する基礎知識、強い知的探求心、研究能力および外国語能力を求める。
- (4) 留学生志願者には一定の日本語能力および多文化理解への積極性を求める。

#### 【入学者選抜の在り方】

- (1) 一般入学試験では、自主的に研究を進めるために必要となる専門領域に関する基礎知識や知的探求心、研究能力、外国語能力を有する学生を選抜するため、専門科目試験・外国語試験・口頭試問等によって総合的に評価する。
- (2) 推薦入学試験では、本学学部生として優れた基礎学力を修得し、専門領域に関する研究への知的探求心を有する学生を選抜するため、口頭試問によって総合的に評価する。
- (3) 社会人入学試験では、社会経験に基づく明確な問題意識や商学的または経営学的素養を有する学生を選抜するため、専門科目試験・口頭試問等によって総合的に評価する。
- (4) 外国人留学生試験では、一定の日本語能力や、自主的に研究を進めるために必要となる専門領域に関する基礎知識を有する学生を選抜するため、書類選考・専門科目試験・外国語試験・口頭試問等により総合的に評価する。

《博士課程後期》

【求める学生像】

- (1) 産業界の中で活躍する専門的職業人（公認会計士・税理士等）を目指す者には、専門領域に関する高度な専門知識および社会的使命感を求める。
- (2) 研究者志望の者には、研究領域に関する高度な専門知識、一貫した思考能力や実証的・体系的な研究能力に加えて、斬新性・オリジナリティーを追求する強い意欲を求める。

【入学者選抜の在り方】

- (1) 一般入学試験では、自立して研究を進めるために必要となる高度な専門知識や知的探求心、研究能力、外国語能力を有する学生を選抜するため、専門科目試験・外国語試験・口頭試問等によって総合的に評価する。
- (2) 社会人入学試験では、社会経験に基づく明確な問題意識やより高度な商学的または経営学的素養を有する学生を選抜するため、専門科目試験・口頭試問等によって総合的に評価する。
- (3) 外国人留学生試験では、一定の日本語能力に加え外国語能力や、自立して研究を進めるために必要となる高度な専門知識を有する学生を選抜するため、書類選考・専門科目試験・外国語試験・口頭試問等により総合的に評価する。

## 教 育 目 標

商学と経営学に関する専門的知識および体系的思考力を備える研究者と専門的職業人の養成、ならびに社会人のリカレント教育を教育目標とする。

【博士課程前期】

学術的関心の高い学生には、充実した専門科目群による高度な教育を提供し、会計専門職を目指す者には、最新の研究動向を踏まえて、資格取得のための教育指導を行う。リカレント教育を求める社会人には、夜間開講の便宜を図り、最新の研究成果にもとづく教育を行う。

【博士課程後期】

研究職を目指す者に、専門分野における高度な知識を取得させ、また研究者としての自立した研究能力を涵養させるとともに、博士の学位取得の指導を行う。

# 目 次

## 博士課程前期《一般入学試験・社会人入学試験》

1	募集人員	2
2	出願資格	2
3	入学試験日・願書受付期間	3
4	願書受付時間・場所	3
5	出願手続	3
	(1) 提出書類その他	3
	(2) 入学検定料の納入方法	4
	(3) 出願資格審査について	4
	(4) 出願上の注意	5
6	受験票	5
7	試験場・試験会場	6
8	試験科目・試験時間	6
9	合格発表	6
10	入学手続	6
	(1) 入学に要する経費等	7
	(2) 入学辞退について	7
11	その他	7

## 博士課程前期研究概要

授業科目及び履修方法	10
------------	----

## 博士課程後期《一般入学試験・社会人入学試験》

1	募集人員	16
2	出願資格	16
3	入学試験日・願書受付期間	17
4	願書受付時間・場所	17
5	出願手続	17
	(1) 提出書類その他	17
	(2) 入学検定料の納入方法	17
	(3) 出願資格審査について	18
	(4) 出願上の注意	19
6	受験票	19
7	試験場・試験会場	19
8	試験科目・試験時間	19
9	合格発表	19
10	入学手続	20
	(1) 入学に要する経費等	20
	(2) 入学辞退について	20
11	その他	20

## 博士課程後期研究概要

研究指導科目及び履修方法	22
--------------	----

## 外国人留学生入学試験《博士課程前期・博士課程後期》

1	募集人員	25
2	出願資格	25
3	入学試験日及び願書（第1次選考書類）受付期間	26
4	願書（第1次選考書類）受付	26
5	出願手続	26
	(1) 提出書類その他	26
	(2) 第1次選考（書類審査及び出願資格審査）について	30
	(3) 第2次選考検定料（入学検定料）の納入方法	30
	(4) 出願上の注意	30
6	受験票及び受験許可書	31
7	試験場・試験会場	31
8	試験科目・試験時間	31
9	合格発表	32
10	入学手続	32

### (巻末)

- ◇ 個人情報の取扱いについて
- ◇ 福岡大学大学院長期履修制度について

## 博士課程前期

### 《一般入学試験・社会人入学試験》

#### お知らせ

##### 1. コース制及び修士の学位について

商学研究科では、博士課程前期の商学専攻を2つの研究コースに分け、研究・教育体制を明確に区分しています。1つは「商学研究コース」、もう1つは「経営学研究コース」です。それに対応して、学位もそれぞれ修士（商学）と修士（経営学）の修士号が授与されます。

##### 2. 社会人の受入れ体制について

生涯学習社会の大きな潮流の中で、社会人の高度化ニーズに応えるとともに、社会人への履修上の便宜を図るため、夜間の時間帯を有効活用できる夜間開講制を導入しています。それにより、夜間の受講だけでも修士の学位を取得することが可能となりました。

**博士課程前期**  
《一般入学試験・社会人入学試験》

1 募集人員

研究科名	専攻名	課程名	標準修業年限	入学定員*
商学研究科	商学専攻	博士課程前期	2年	15名

※入学定員には、専攻で実施するすべての入学試験の人員を含みます。

2 出願資格

《一般入学試験》	《社会人入学試験》
<p>次の①～⑩のいずれかの条件に該当する者</p> <p>① 学校教育法第83条の大学を卒業した者及び令和6年3月までに卒業見込みの者</p> <p>② 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者（大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者）及び令和6年3月までに学士の学位を授与される見込みの者</p> <p>③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑥ 外国の大学その他の外国の学校<sup>*1)</sup>において、修業年限が3年以上である課程を修了すること<sup>*2)</sup>により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p><sup>*1)</sup> その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。</p> <p><sup>*2)</sup> 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。</p> <p>⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑧ 文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑨ 学校教育法第102条第2項の規定（飛び級入学）により大学院に入学した者であって、本学の大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの<sup>※注)</sup></p> <p>⑩ 本学の大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したものと及び令和6年3月までに達するもの<sup>※注)</sup></p>	<p>次の1～3のいずれかの条件に該当する者</p> <p>1. 次の①～⑩「のいずれかの条件に該当し、令和6年4月1日現在満24歳以上で、入学時に社会人経験2年以上の者</p> <p>① 学校教育法第83条の大学を卒業した者及び令和6年3月までに卒業見込みの者</p> <p>② 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者（大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者）及び令和6年3月までに学士の学位を授与される見込みの者</p> <p>③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑥ 外国の大学その他の外国の学校<sup>*1)</sup>において、修業年限が3年以上である課程を修了すること<sup>*2)</sup>により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p><sup>*1)</sup> その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。</p> <p><sup>*2)</sup> 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。</p> <p>⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑧ 文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑨ 学校教育法第102条第2項の規定（飛び級入学）により大学院に入学した者であって、本学の大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの<sup>※注)</sup></p> <p>⑩ 本学の大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者<sup>※注)</sup></p> <p>2. 本学のいずれかの学部で社会人入学試験で入学し、令和6年3月までに卒業見込みの者又は卒業した者</p> <p>3. 大学を卒業した者で、専任又は非常勤の学校教員の経験がある者</p>
<p>※注) 出願資格⑨・⑩（社会人入学試験は出願資格1. -⑨・⑩）に該当し出願を希望する者は、資格審査を行います。審査書類受付期間及び提出書類については、4頁「5-(3)出願資格審査について」をご参照ください。</p>	



### 3 入学試験日・願書受付期間

秋季（1回）と春季（1回）の2回実施します。

募集区分	入学試験日	願書受付期間*
秋季入学試験	令和5年9月13日（水）	令和5年8月22日（火） ～8月24日（木）
春季入学試験	令和6年2月14日（水）	令和6年1月15日（月） ～1月18日（木）

※出願資格⑨・⑩に該当する者は、資格審査に要する書類提出期間が異なります。4頁「5-(3)出願資格審査について」をご参照ください。

### 4 願書受付時間・場所

#### ◇ 受付時間

午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

#### ◇ 受付場所・問合せ先

福岡市城南区七隈八丁目19番1号（〒814-0180）

福岡大学大学院事務課（福岡大学中央図書館6階）

TEL 代表（092）871-6631 内線2913～2916

※ 郵送の場合は、書留郵便とし受付最終日までに必着とします。

封筒の表には、「商学研究科出願書類在中」と朱書きしてください。

### 5 出願手続

**【重要】** 出願の前までに、指導教員として希望する教員に連絡をとることを推奨しています。

教員の連絡先が不明な場合は、以下メールアドレスに出願者の情報と指導を希望する教員名を送信してください。

連絡先メールアドレス：gakuin@adm.fukuoka-u.ac.jp

#### (1) 提出書類その他

※注) 出願資格⑨・⑩に該当する者は、提出書類が異なります。4頁「5-(3)出願資格審査について」をご参照ください。

《一般入学試験》	《社会人入学試験》
① 志願票（本学所定用紙） 副 票（本学所定用紙） 受験票（本学所定用紙） ② 最終出身大学等の成績証明書 ③ 最終出身大学等の卒業証明書又は卒業見込証明書 ④ 学士の学位証明書又は学位取得見込証明書（※出願資格②により出願する者のみ） ⑤ 研究計画書（本学所定用紙） （800字前後。履修計画は不要です。） ⑥ 入学検定料領収書（大学提出） ⑦ 住所シート（本学所定用紙）	① 志願票（本学所定用紙） 副 票（本学所定用紙） 受験票（本学所定用紙） ※「志願票」裏面の履歴書の記入について 職歴等の社会経験を詳しく記入してください。 （記入面が不足する場合は、別紙を添付してください。） ②～④は左記に同じ ⑤ 志望理由書（本学所定用紙） （社会人経験とそれを踏まえた志望の動機及び目的を800字～1,000字程度にまとめてください。） ⑥ 研究計画書（本学所定用紙） （800字前後。履修計画は不要です。） ⑦ 入学検定料領収書（大学提出） ⑧ 住所シート（本学所定用紙） ⑨ 専門性に係る資格保有者は、その証明書の写し
注1： 出願資格③・④・⑥・⑧（社会人入学試験は出願資格1. -③・④・⑥・⑧）に該当する者で、上記書類のうち提出不可能なものがある場合は、事前に大学院事務課へ相談してください。 注2： 出願資格によっては、上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。	

※注) ・改姓がある場合は、戸籍抄本等をつける。（出願資格⑨⑩含む）

・証明書は1年以内に発行されたもの。（出願資格⑨⑩含む）



(2) 入学検定料の納入方法

入学検定料	32,000円
-------	---------

入学検定料は、最寄の金融機関（郵便局・ゆうちょ銀行を除く）から本学所定の「振込用紙」に記載した指定金融機関宛に振り込んでください。

なお、振込みの際に受取った「入学検定料領収書（大学提出）」を、指定の入学検定料領収書貼付台紙に貼って他の出願書類とともに提出してください。

（注）自動振込機（ATM）から振込みを行う場合は、氏名の前に「振込用紙」の「整理番号」を必ずご入力ください。振込みを証明できるもの（利用明細票の写し）を指定の入学検定料領収書貼付台紙に貼って提出してください。

（注）インターネットバンキングによる振込みは受付できません。

(3) 出願資格審査について

出願資格⑨・⑩（社会人入学試験は出願資格 1. -⑨・⑩）に該当し出願を希望する方は、資格審査を行いますので、以下の要領により所定の日時まで審査に要する書類を提出してください。

なお、審査の結果は、審査終了後、本人宛に通知します。

審査の結果、受験資格があると認められた者は、「(2)入学検定料の納入方法」に基づき、入学検定料を納入し、「入学検定料領収書（大学提出）」を、指定の入学検定料領収書貼付台紙に貼って大学院事務課へ提出してください。納入期間等の詳細は、審査結果と共に通知します。

◇ 提出期間等

秋季志願者	令和5年7月10日（月）～7月12日（水）
春季志願者	令和5年12月4日（月）～12月6日（水）

◇ 受付時間

午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

◇ 受付場所・問合せ先

福岡市城南区七隈八丁目19番1号（〒814-0180）

福岡大学大学院事務課（福岡大学中央図書館6階）

TEL 代表（092）871-6631 内線2913～2916

※ 郵送の場合は、書留郵便とし受付最終日までに必着とします。

封筒の表には、「商学研究科出願書類在中」と朱書きしてください。

◇ 提出書類

出願資格⑨による志願者	
◇出願資格⑨の条件 日本の大学から日本の大学院へ飛び級入学した者	
《一般入学試験》	《社会人入学試験》
① 志願票（本学所定用紙） 副票（本学所定用紙） 受験票（本学所定用紙） ② 出身大学の成績証明書 ③ 在籍期間及び退学年月日が記載された出身大学の証明書 ④ 入学年月日が記載された出身大学院の証明書 ⑤ 研究計画書（本学所定用紙） （800字前後。履修計画は不要です。） ⑥ 住所シート（本学所定用紙）	① 志願票（本学所定用紙） 副票（本学所定用紙） 受験票（本学所定用紙） ※「志願票」裏面の履歴書の記入について 職歴等の社会経験を詳しく記入してください。 （記入面が不足する場合は、別紙を添付してください。） ②～④ 左記に同じ ⑤ 志望理由書（本学所定用紙） （社会人経験とそれを踏まえた志望の動機及び目的を800字～1,000字程度にまとめてください。） ⑥ 研究計画書（本学所定用紙） （800字前後。履修計画は不要です。） ⑦ 住所シート（本学所定用紙） ⑧ 専門性に係る資格保有者は、その証明書の写し

出願資格⑩による志願者	
◇出願資格⑩の条件 短期大学，高等専門学校，専修学校，各種学校の卒業生，その他の教育施設の修了者であること	
《一般入学試験》	《社会人入学試験》
① 志願票（本学所定用紙） 副 票（本学所定用紙） 受験票（本学所定用紙） ※「志願票」裏面の履歴書の記入について ・ 職歴がある者は詳しく記入してください。 ・ 業績（著書・研究論文・学会発表・特許）がある者は記入してください。 ・ 専門性に係る資格及び実務経験等がある者は記入してください。（資格保有者はその証明書の写しを添付してください） ② 最終卒業又は修了学校の成績証明書 ③ 最終卒業又は修了学校の卒業証明書 ④ 志望理由書（本学所定用紙） （志望の動機及び目的を400字～800字程度にまとめてください。） ⑤ 研究計画書（本学所定用紙） （800字前後。履修計画は不要です。） ⑥ 最終学歴以降の活動歴 （1,000字程度，A4縦長・横書） ⑦ 住所シート（本学所定用紙）	① 志願票（本学所定用紙） 副 票（本学所定用紙） 受験票（本学所定用紙） ※「志願票」裏面の履歴書の記入について ・ 職歴等の社会経験を詳しく記入してください。 （記入面が不足する場合は，別紙を添付してください。） ・ 業績（著書・研究論文・学会発表・特許）がある者は記入してください。 ・ 専門性に係る資格及び実務経験等がある者は記入してください。（資格保有者は，その証明書の写しを添付してください） ②～③ 左記に同じ ④ 志望理由書（本学所定用紙） （社会人経験とそれを踏まえた志望の動機及び目的を800字～1,000字程度にまとめてください。） ⑤～⑦ 左記に同じ

#### (4) 出願上の注意

- ① 該当する出願資格に記載された条件の内容を必ず確認してください。
- ② 出願書類に不備がある場合は受理しないことがあります。
- ③ 志願票及び副票・受験票の「志望専修科目」欄には，専修科目（10～13頁参照）から1科目を選定し，科目名及び担当者名を記入してください。
- ④ 受験科目等の記入漏れがないように注意してください。
- ⑤ 秋季入学試験で入学定員に達した専修科目は，春季入学試験を実施しない場合があるので，春季志願者は事前に大学院事務課へ確認してください。
- ⑥ 一度払い込まれた入学検定料及び提出された書類（論文含む）の返還請求には応じません。
- ⑦ 健康の状況について  
疾病・障がい等により，受験時および修学上配慮を必要とされる方は，出願前のできるだけ早い時期に大学院事務課へ相談ください。（症状についての具体的内容が記載された診断書を添えてください。障害者手帳をお持ちの方は，そのコピーも添えてください。）

## 6 受 験 票

※出願手続完了者には，「受験票」を送付します。

※試験日の5日前までに到着しない場合は大学院事務課へ連絡してください。

※「受験票」は入学手続完了まで保管してください。

## 7 試験場・試験会場

福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号 福岡大学

※ 試験会場については、試験当日の午前 8 時 30 分に中央図書館西側入口 1 階（大学院エントランス）に掲示します。

※ 受験者は、全員午前 9 時までに試験会場に集合してください。

## 8 試験科目・試験時間

《一般入学試験》		《社会人入学試験》	
	試験科目等	時間	試験科目等
9:00 }	受験上の注意	9:00 }	左記に同じ
9:15 } 10:45	外国語 *英語・ドイツ語・フランス語から 1科目選択	9:15 } 10:45	志望専修科目に関する専門科目 (10～13頁を参照)
11:05 } 12:35	志望専修科目に関する専門科目 (10～13頁を参照)	11:30 }	面接(口頭試問)
14:30 }	面接(口頭試問)		

## 9 合格発表

### ① 合格発表日時

秋季入学試験 合格発表	令和 5 年 10 月 2 日 (月) 午前 10 時
春季入学試験 合格発表	令和 6 年 3 月 4 日 (月) 午前 10 時

② 合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には入学手続書類を郵送（簡易書留郵便）します。不合格者への通知はいたしません。

◆ 掲示場所：大学院事務課前

③ 福岡大学公式ホームページ内の「大学院個別サイト」(<https://www.grad.fukuoka-u.ac.jp/>)に合格者の受験番号を掲載いたします。

④ 合否に関する電話での問合せには一切応じません。

⑤ 出願書類及び入学手続書類等に虚偽の記載があった場合は、入学許可を取り消すことがあります。

## 10 入学手続

※ 入学手続書類等の詳細な指示は、合格通知と一緒に通知します。

※ 入学申込金・授業料その他諸納入金の納入については、「(1) 入学に要する経費等」の学費等納入金表を参照してください。

## (1) 入学に要する経費等(博士課程前期)

## 学 費 等 納 入 金 表

(単位:円)

区 分		本学学部卒業	本学大学院修了	他大学卒業・他大学院修了	備 考	
入学時 納入金	入学申込金(入学金)	100,000	0	100,000	入学年度のみ納入	
	第一期分 学費等納入金	第一期分授業料	235,000	235,000	235,000	毎年度納入
		第一期分教育充実費	60,000	60,000	60,000	
		委託徴収金	3,000	3,000	18,100	
		(小計)	298,000	298,000	313,100	
計	398,000	298,000	413,100			
第二期 払込分	第二期分 学費等納入金	第二期分授業料	235,000	235,000	235,000	毎年度納入
		第二期分教育充実費	60,000	60,000	60,000	
	計	295,000	295,000	295,000		
初年度納入金 合計		693,000	593,000	708,100		

◆上記合計金額のうち、「入学申込金」及び「第一期分学費等納入金」として、下記の金額を所定の期日までに納入してください。(納入期限当日の収納日付印まで有効)

費 目	本学学部卒業	本学大学院修了	他大学卒業・他大学院修了
入 学 申 込 金	100,000	0	100,000
	◇納入期限：秋季入学試験合格者 令和5年10月17日(火)		
	春季入学試験合格者 令和6年3月13日(水)		
第 一 期 分 学 費 等 納 入 金	298,000	298,000	313,100
	◇納入期限：秋季入学試験合格者・春季入学試験合格者ともに 令和6年3月21日(木)		

※納入期限後はいかなる理由があっても受け付けできません。

※所定の期限までにこれらの手続きを完了してください。

※二年次以降の学費等納入金のうち、「委託徴収金」の金額には多少の変動が生じることがあります。

## (2) 入学辞退について

- ① 合格発表後に入学を辞退する場合は『入学辞退届』を提出してください。
- ② 入学手続き終了後に入学を辞退する場合は『入学辞退届』を提出した方に限り、入学申込金(入学金)を除く第一期分学費等納入金を返還いたします。

## 11 そ の 他

## ◇ 既修得単位認定制度

本学大学院に入学する前に本学大学院及び他の大学院(外国を含む。)において履修した授業科目について修得した単位は、当該研究科の議を経て、15単位を超えない範囲で本学の大学院における授業科目の履修により修得したものと認めることがあります。希望者は、申請条件や申請時期について、出願前に大学院事務課(商学研究科担当)へご確認ください。

## ◇ 奨学金制度

・日本学生支援機構奨学金と地方公共団体、民間団体が実施している奨学金制度があり、広く活用しています。

これらの奨学金には、返還義務のある「貸与型奨学金」や返還義務のない「給付型奨学金」があり、条件もそれぞれ異なっていますので、事前の確認を忘れないようにしてください。

・募集・案内等は、内容に応じて大学院事務課前・中央・各学部事務室の掲示板およびFUポータルで行います。担当窓口は、学生課の奨学金窓口です。

【貸与型奨学金例（返還義務のあるもの）】

種類	詳細
日本学生支援機構の奨学金	<p>第一種奨学金 ・無利子 ・返還免除制度あり</p> <p>人物、学業ともに優れ、経済的理由によって修学困難な学生に対し、日本学生支援機構から貸与される制度です。貸与期間は標準修業年限内です。 なお、収入基準額は、学部学生は家計支持者の収入額ですが、大学院生は本人の収入額です。</p>
	<p>第二種奨学金 ・有利子</p> <p>【入学時特別増額貸与】 1年次において、第一種または、第二種奨学金の貸与を受け、希望者は所定の手続きにより交付初回のみ増額して貸与を申込みことができます。(10万円, 20万円, 30万円, 40万円, 50万円から選択)</p>
	<p>緊急奨学金 (第一種)／無利子 応急奨学金 (第二種)／有利子</p> <p>家計の急変(主たる家計支持者が失職、破産、事故、病気若しくは死亡又は、火災、風水害等の災害等)で奨学金を緊急・応急に必要とする場合(但し、事由発生から1年以内。)に申込みことができます。</p>

上記の内容で不明な点等があれば、学生課奨学金担当に相談してください。

◇ (修士課程・博士課程前期進学予定者対象) 特に優れた業績による返還免除内定制度

大学院では、大学院在学中に日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた学生が、奨学金の貸与期間中に特に優れた業績を挙げたと認められる場合には、貸与奨学金の全額又は半額の返還が免除される、返還免除制度があります。

令和5年度より、修士課程(博士課程前期)へ進学を予定している学部生等を対象に、修学に係る経済的不安を早期に解消し、進学へのインセンティブを高めることを目的に「返還免除内定制度」が創設されました。

本制度への申請を希望する場合は、大学院入学前に申請手続きが必要です。対象者の条件や申請手続きを記載した募集要項は「大学院個別サイト」(<https://www.grad.fukuoka-u.ac.jp/>)に掲載いたします。昨年度は1月上旬に掲載しておりますが、掲載時期は早まる可能性があります。

本制度について不明な点等があれば、大学院事務課奨学金担当へお問い合わせください。

【(参考) 日本学生支援機構ホームページ】

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/saiyochu/gyosekimenjo/tetsuduki/syushinaitei.html>

※博士課程後期・博士課程進学者を対象とした返還免除内定制度については、入学後に募集を行いますので、対象者へ個別にお知らせいたします。

# 博士課程前期研究概要



# 博士課程前期研究概要

## 授業科目及び履修方法

※担当者氏名前の○印は、令和6年度の学生募集を行う担当者を表します。

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単 位	担 当 者	
商 学 研 究 コ ス	マーケティング論	マーケティング論講義 マーケティング論研究	4 8	教授 ○村上 剛 人	マーケティング事象の説明理論あるいは考え方がモノを中心としたものからサービス・ドミナントロジックに象徴されるようにサービスを中心としたものへシフトする、さらにはユーザー自体を購入者としてでなく、マーケティングの主体として位置づける研究も登場しています。まさにマーケティングの考え方のパラダイムシフトが起こっており、この現象を様々なケースを取り挙げ、現代に求められるマーケティングの方向性を探っていきます。
	情報産業論	情報産業論講義 情報産業論研究	4 8	教授 ○弘津 真 澄	本講義では、「狭義の情報」の定義から流通や経営の問題を読み解き、それに対する情報技術の適用方法などを議論します。 演習(研究)では、1年目は、流通や経営についての問題を情報という視点で読み解けるよう、様々な文献を読んでもらいます。2年目は、各自が決めたテーマに従って修士論文の完成に向けて指導します。 また、受講者の素養によっては、マルチエージェントシステムを用いた研究方法についても指導します。
	市場分析論	市場分析論講義 市場分析論研究	4 8	教授 ○永星 浩 一	市場分析論は、今日の情報社会において、経済主体が市場をめぐって互いにどのように影響を与えながら行動するのかについて考察する。スタンダードなミクロ経済学及びマクロ経済学をベースに、具体的な時事問題を取り上げつつ、解釈と分析を行う。高度情報社会の今日、消費者や企業との関係や行動に大きな変化が生じている。本講義は、ソーシャルな結び付きを強める経済主体の分析をもとに、新たな時代の市場の姿を明らかにすることを主たる目的とする。
	マーケティング・モデル	マーケティング・モデル講義 マーケティング・モデル研究	4 8	教授 博士(商学) ○杉本 宏 幸	流通・マーケティングに関わる数理的・統計的なモデルを主に扱う。我々が観察可能な現実を抽象して構築したモデルから得られた結論を、流通・マーケティングの現実を操作して得られた結論のように扱えることがモデルを活用する意義である。流通・マーケティングの理論構築や意思決定にモデリングがどのような役割を果たすのかを考察し、これらを活用していけることを目的とする。
	消費者行動	消費者行動講義 消費者行動研究	4 8	教授 ○太宰 潮	英語を含む文献を読み、消費者研究の枠組みを身につけながら、問題意識を解決するための切り口をまとめてゆく。本学には消費者についての非常にリッチなデータソースがあるため、それを活用した実証や探索を行う点の特徴とする。該当するデータがないことも当然考えられるが、場合によってはアンケート調査なども行いながら、机上の理論だけでなく、数字による実証を踏まえる。英語能力のほかに、当然ながら数学的・統計的な知識、それを学ぶ意欲を持ち合わせる事が前提となる。また、学ぶ分野について、場合によっては行動経済学(Behavioral Economics)も視野に入れる。
	保険論	保険論講義 保険論研究	4 8	准教授 ○伊藤 豪	本講義および研究においては、保険理論を基礎とし、現代社会の諸問題を保険経済学・保険経営学などの側面から分析を行い、保険の本質についての研究を行っていく。 また、これらを踏まえた上で、諸外国の保険制度やシステムなどとの比較分析を行い、日本の保険のあり方について研究していく。
	リスク・マネジメント論	リスク・マネジメント論講義 リスク・マネジメント論研究	4 8	教授 博士(学術) ○植村 信 保	リスクマネジメント(リスク管理)について、高度かつ実践的な知識を習得することを目指し、「講義」「(調査・分析したものを)報告」「質疑応答・ディスカッション」を組み合わせた授業を行います。講師は実務家出身で、保険会社の経営管理・リスク管理を専門としていますので、講義では保険会社を含む金融機関に関する話を多く取り上げます。
	交通経済論	交通経済論講義 交通経済論研究	4 8	教授 博士(商学) ○鈴木 裕 介	本講義はミクロ経済学を基に、わが国の交通部門の諸問題について分析を行う。 少子高齢化の進展や都市部への人口集中など、わが国の社会構造が大きな転換期を迎える中、例えば地方における鉄道・バス事業の経営問題、都市における交通渋滞の問題など、国や地方は多くの交通問題を抱えている。このような問題に対し、社会科学の視点からいかなる解決策を見出せるかという問題意識のもとで講義・研究を展開する。
	国際交通論	国際交通論講義 国際交通論研究	4 8	教授 ○陶 怡 敏	海運と航空は、国際貿易に有機的に関連し、機能していることから、貿易活動の動向に大きく影響されるものとなっている。また多国籍企業においては、物流情報の高度利用などによる国際輸送システムの構築により、生産・流通・販売コストの削減と顧客サービスの向上に対応したグローバル・サプライチェーン戦略を推進しつつある。 研究及び講義では、国際交通における高コスト・輸送力不足現象に最新の経済・経営理論の光をあてて分析し、グローバルSCMの構築を一緒に模索してみたい。
	国際経済論	国際経済論講義 国際経済論研究	4 8	教授 博士(経済学) ○豊 嘉 哲	国際経済論講義はグローバル化とヨーロッパ経済をテーマとして実施される。貿易、直接投資、労働者の越境などに関する、ヨーロッパで実際に生じた現象の先行研究を利用して学習が進められる。先行研究は主として英語文献である。先行研究の輪読、発表、質疑応答により授業は進められる。上記現象を数値で確認するために、(欧州委員会統計局(Eurostat)などから統計データを入手することも受講生に求める。 国際経済論研究では先行研究の整理に多くの時間が充てられる。受講生はそれを踏まえて修士論文のテーマを設定した後、教員の助言に基づいてその執筆を進める。



コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単 位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
商 学 研 究 コ ー ス	国際金融論	国際金融論講義 国際金融論研究	4 8	教授 博士(経済学) ○伊豆久	【国際金融論講義】では、金融のグローバル化に関する文献を素材に、国際金融論の基礎的な学修を行う。参加者は、担当する文献について順番に報告し、討論する。具体的に取り扱うテーマや文献については、できるだけ参加者の希望に沿いたい。 【国際金融論研究】では、国際金融論に関する修士論文作成を目標とし、先行研究のサーベイ、研究テーマの設定、論点の整理、原稿の執筆等について助言・指導を行う。
	アメリカ経済論	アメリカ経済論講義 アメリカ経済論研究	4 8	教授 博士(経済学) ○掛下達郎	詳細な研究内容は受講生と相談して進めていきますが、本研究の大きな目的はアメリカの経済成長におけるイノベーションや金融の役割とその限界を明らかにすることです。 アメリカの様々なイノベーションが経済を活性化させてきたことは、近年のICT(情報通信技術)やAI(人工知能)といったトピックスでご存知だと思います。また、金融分野でもFinTech(ICTを駆使した革新的、あるいは破壊的な金融商品・サービスの潮流)が急速に発展しています。 金融が経済成長の過程でどのような役割を果たし、その半面ではどのような限界を持つのかを受講生の皆さんと考えていきます。これは現代の金融・開発問題を検討する上での基礎的なテーマになります。アメリカは世界で最もイノベーションを起こし金融が発達した国で、そのアメリカの経済成長にイノベーションや金融がどのような役割を果たしてきたかを考察していきます。
	アジア経済論	アジア経済論講義 アジア経済論研究	4 8	教授 博士(国際開発学) ○アケシキョウジク(ア)	近年、東アジア諸国の経済発展について重要視される課題は長期経済成長とそのために必要な工業化と生産性向上である。とりわけ、東アジアの発展途上国が中所得国の罠に陥らないよう工業化戦略と適切な産業政策が不可欠である。アジア経済論講義では、開発経済学の概念および理論など基礎知識を検討し、それに基づいて東アジア諸国の経済発展諸問題、特に工業化について分析する。東アジア地域の経済発展について基礎的な文献を輪読し、開発経済学の様々な量的分析方法を用いて実証分析を行う。講義では、東アジアの新興工業国における過去の急速な経済発展とその社会的・制度的要因、グローバル化と地域統合、グローバルバリューチェーン、中国の経済発展戦略および一部の国における工業化の減速と脱工業化など様々な課題についてディスカッションを行う。
	開発経済論	開発経済論講義 開発経済論研究	4 8	教授 ○木幡伸二	開発経済学は、開発途上国の発展過程における諸問題を経済学的手法で分析するものである。その対象は低所得国及び中所得国を含む。取扱われる課題は貧困や人口問題、工業化、開発援助、環境問題など多岐にわたり、そこから得られる示唆は途上国の開発政策や援助政策等に大きな影響を与える。開発経済論講義では、開発経済学の基礎的な文献の輪読を行い、開発経済論研究では、開発途上国の課題に関連する修士論文作成を視野に入れ、先行研究の整理、分析枠組及びその政策的示唆について助言・指導を行う。
	国際開発論	国際開発論講義 国際開発論研究	4 8	准教授 博士(国際協力学) ○林裕	本講義は、開発研究(Development Studies)に関するものである。主として、途上国における開発や援助に焦点を当てることが、何よりも重視していることは、事象を見つめる視点を学ぶことである。途上国への開発援助は、一見すると倫理的にも、政策的にも正しく見えることが多い。しかし、1945年以降70年を過ぎていくにもかかわらず、そして、その間、先進国や国際社会が開発援助を続けてきたにもかかわらず、なぜ地球上にはいまだに途上国が存在し続けているのだろうか?この問いに答えるためには、一般的な開発研究や政治学、文化人類学などの「知識」のみではなく、何が起きているかを認識する「目」が必要であろう。本講義では、2冊の文献を中心として、開発を巡って、途上国で起きている事象を理解する目を練り上げることを目的とする。
日本商業史	日本商業史講義 日本商業史研究	4 8	准教授 博士(経済学) ○本村希代	日本における商家経営の展開を近世・近代を通じて取り上げる。商家を分析するにあたっては、地域に根ざした商人資本が自己変革を遂げながら、近代社会へいかに適応したのかについて注目する。また商人資本が地域へ果たした役割についても合わせて検討していきたい。なお分析にあたっては、文献だけでなく、一次史料も用いる。	

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単 位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
経営学 研究 コ ー ス	経営学	経営学講義 経営学研究	4 8	准教授 博士(経済学) ○和田剛明	現実の企業・組織における活動を理解するためには、経営学の諸理論の知見を総動員し、多角的に分析する視座が必要となる。本講義では、経営学の諸理論について講義し、各理論が企業・組織のどの側面に焦点を当てているのか、理論を組み合わせることのできるようなことが導き出せるのかについて解説・討議する。
	経営管理論	経営管理論講義 経営管理論研究	4 8	准教授 博士(商学) ○藤野真	【春季入学試験のみ募集】 本講義は、経営組織における効率的な目的達成のための手段である経営管理を体系的に理解することを目的とする。講義では、文献の輪読を通じ、とくに、企業と社会との関係に留意しながら、(1)企業の社会性、(2)管理の正当性、(3)効率性と人間性について考えていきたい。研究では、各自の関心に基づき研究を行いたい。

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単 位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
経 営 学 研 究 コ ー ス	経営組織論	経 営 組 織 論 講 義 経 営 組 織 論 研 究	4 8	准教授 博士(経済学) ○森田 泰 暢	この講義および研究では、組織論とシチズンサイエンスについて学び、また関連領域についての研究を行います。組織論では、組織文化、組織学習、組織間連携およびネットワーク、実践コミュニティといったキーワードに係る研究が対象となります。一方、シチズンサイエンスでは、市民参加型の研究や知的生産、オープンデータ、公共イノベーション、サイエンスコミュニケーションといったキーワードに関する研究が対象となります。研究方法は、企業や市民に対するインタビューやアンケート調査、事例研究が中心となります。講義では、組織論とシチズンサイエンスに関する文献の輪読やディスカッションを行います。基礎的な組織論やシチズンサイエンスの知識を学ぶとともに、学術書を読み込む好奇心と意欲を持ち合わせる事が前提となります。
	経営戦略論	経 営 戦 略 論 講 義 経 営 戦 略 論 研 究	4 8	教 授 ○合力 知 工	現代企業が直面するさまざまな課題を模索・発見し、その解決案について研究していく。本研究におけるキーワードは、「人材育成」「コーチング」「ポジティブ・サイコロジー」「社員満足と企業成長との相関関係」「企業と社会」「ソーシャル・ビジネス（ビジネスを通じた、社会的課題の解決および提案）」などである。文献購読とともにフィールドワークを行い、研究に幅を持たせていく。
	会計学	会 計 学 講 義 会 計 学 研 究	4 8	教 授 ○長 東 航	会計とは、一般に、経済主体が営む経済活動およびこれに関連する経済事象を測定・報告する行為をいうが、本講義および本研究においては、基礎概念論、認識・測定論、報告論などのあらゆる視点から会計に関する研究を行う。具体的には、主として営利企業において行われている外部報告目的の会計について、伝統的な論点はもとより、最新のトピックもとりあげ、国際的動向も参照しつつ研究を行っていく。
	財務諸表論	財 務 諸 表 論 講 義 財 務 諸 表 論 研 究	4 8	准教授 ○飯塚 雄 基	本講義および研究の目的は財務諸表の意義および限界についての理解を深めることにある。財務諸表とは企業の経済状況についての報告書である。その報告書の基礎になるのは、企業の取引その他事象についての記録、すなわち会計処理（特に仕訳）である。会計処理について考えることは財務諸表について考えることに等しい。そこで、本講義および研究では、種々の取引その他事象を取り上げ、その会計処理の特徴や問題点を具体的かつ詳細に考察および議論する。どのような取引その他事象を取り上げるのかは、各自の関心に応じて決定したい。簿記の基礎的な知識を習得していることが望ましいが、簿記についてこれから学んでいきたいという意欲があれば十分である。教員は各自の学習状況や問題意識に応じて必要な解説または助言をする。
	財務会計論	財 務 会 計 論 講 義 財 務 会 計 論 研 究	4 8	教 授 ○渡 辺 剛	講義では、財務会計の指針である会計基準を中心にわが国の財務会計を研究する。同時に、わが国の財務会計に強い影響力を与えているIASB基準およびFASB基準も取り上げる。 演習（研究）では、英語文献（IASBおよびFASBをはじめとする会計基準設定主体が公表する文書等）により財務会計の国際的な動向を追いつつ、修士論文のテーマを決め、作成していく。
	原価計算論	原 価 計 算 論 講 義 原 価 計 算 論 研 究	4 8	教 授 博士(経営学) ○田 坂 公	本講義および演習の目的は、伝統的原価計算ひいては管理会計に関する基礎的かつ体系的な専門知識を習得することは勿論、企業と地域社会に貢献でき、それらをリードしていく人材に役立つ能力の基礎を身につけることにある。 原価計算・管理会計に関する課題を認識し、各自の論点に合わせて修士論文の作成と完成を目指して研究指導を行う。その上で、修士の学位にふさわしい内容・水準の論文完成を到達目標とする。 なお、毎年数名の留学生も受講しており、国際色を交えて楽しく議論している。留学生も遠慮せず、積極的に門を叩いてほしい。特に「原価企画」に興味があれば「なおさら」である。
	管理会計論	管 理 会 計 論 講 義 管 理 会 計 論 研 究	4 8	教 授 ○篠原 巨司馬	管理会計およびマネジメント・コントロール・システムの理論を学び、会計数値や仕組みが組織でどのような役割を果たすのかという点について研究する。特に戦略と管理会計の関係に注目し、戦略の策定・実行の中で管理会計はどのように利用され、作用しているのかという問題に対して研究を行っていく。基本的には海外の英語文献を輪読し、議論するという形で進める。従って、英語文献を使った研究に取り組む意欲を受講要件とする。 また場合によっては、企業調査を行うこともあり得る。その際の進め方なども身に付ける必要がある。
経営分析	経 営 分 析 講 義 経 営 分 析 研 究	4 8	准教授 博士(経営学) ○飛田 努	本研究は企業価値評価（Corporate Valuation）と呼ばれている領域を対象とする。 企業価値評価は学際的な研究領域であり、財務会計、管理会計のみならず、経営財務、経営戦略等の基礎的知識も必要とされる。企業価値評価の意義と重要性について解説し、会計数値やその他のデータを用いて企業の経営戦略や企業行動の特徴を解析することに主眼を置く「伝統的な財務諸表分析」と、経営財務の理論やツールを活用して企業価値の算定を行う「企業価値評価」について議論する。	

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
経営学 研究 コース	国際会計論	国際会計論講義 国際会計論研究	4 8	教授 博士(経営学) ○池田健一	本講義では、国際会計に関する諸問題について理解を深めることを目標としています。具体的には、国際会計論の基礎概念と国際財務報告基準(IFRS)のうち、主要なテーマをいくつか選んで学習していきます。 演習(研究)については、初年度は、国際会計論および財務会計論に関する様々な文献を読んで研究を深めてもらいます。そして2年目は、各自が決めたテーマに基づいて修士論文の完成に向けた指導を行っていきます。
	法人税法	法人税法講義 法人税法研究	4 8	教授 ○高橋秀至	本講義・研究の目的は、法人税法を中心とした税法の解釈論を理解し、研究することである。税法は、租税債権・債務にかかる国家と国民の権利・義務を規律する法であり、法人税法は、法人の所得に課される租税を対象とする税法である。 講義では、税法の基礎理論および法人税法等の解釈論を体系的に学習する。税法の解釈論を展開するにあたっては、税法の基礎理論、ひいては、法律学の基礎理論を理解しなければならない。税法の基礎理論を理解することにより、他の法分野に対する税法解釈の特殊性を理解することができ、特定の条項に対する税法解釈に答えを導き出すことができる。講義の進め方は、学生が主体となって報告をし、教員が助言をする形をとる。 研究では、修士論文を作成するための研究手法および基礎知識を教授する。学生が研究テーマを選定し、報告を行う。これに対して、学生間で議論をして、教員が助言を行う形で授業を進めることとする。

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
商学 研究 コース		流通システム論講義	4	教授 博士(学術) 田村馨	本講義の目的は、流通をシステムとみたり、また比較流通の視点から、①流通の構造を規定し流通変動を誘発する機構のメカニズムや特徴を明らかにする、②流通を構成する主体の活動様式や活動誘因の特徴を産業や企業レベルで明らかにする、③主体間の関係を規定する要因や機構の特徴を事例研究を通じて明らかにすることにある。
		貿易政策講義	4	教授 博士(経済学) 山本和人	GATT (WTO) 体制と戦後貿易システムについての研究。 1. 第2次大戦後の世界経済の枠組を提供したふたつの国際機関(IMF・GATT)の一方の中心であったGATTの成立過程とそのもとでの世界貿易の具体的展開について考察する。 2. GATT体制からWTO体制への移行と、2008年のリーマン・ショックを契機とした世界貿易システムの混乱と再構築の模索について考察する。
経営学 研究 コース		ヒューマン・リソース・マネジメント講義	4	教授 博士(経済学) 中川誠士	人事管理(Personnel Management)とヒューマン・リソース・マネジメント(Human Resources Management)の理論・実態・歴史について基本的知識を学習した上で、ヒューマン・リソース・マネジメントの新たな展開としてのストラテジック・ヒューマン・リソース・マネジメント(Strategic Human Resources Management)に焦点を合わせて学習していきたい。テキストは、原則として、英語文献を使用する。
コース	選 択 科 目				
		授 業 科 目	単位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
経営学 研究 コース		会計監査講義	4	教授 長東航	監査とは、依頼人の求めに応じて、被監査対象とは独立の立場にある者が、被監査対象の行為とある判断基準との間の合致の程度を確かめるために、証拠を客観的に入手し、評価し、その結果を依頼人に対して報告する一連の行為である。監査は現代社会においてきわめて重要な役割を負っていると考えられるが、とりわけ財務諸表監査は、企業が公表する財務諸表に信頼性を付与することによって、ディスクロージャー制度を有効ならしめている。もとより、ディスクロージャー制度は現在のマクロ経済を適正に運営するためには必要不可欠な制度である。 本講義においては、監査の本質、論理的根拠、制度的根拠、今後のあり方その他の重要論点について研究を行っていく。

その他の科目（担当者未定）

コース	主要科目			コース	選択科目		
	専修科目	授業科目	単位		授業科目	単位	
商学研究コース	商業学	商業学講義	4	商学研究コース	貿易契約論講義	4	
		商業学研究	8		国際経済事情講義	4	
	流通システム論	流通システム論研究	8		商学特別講義Ⅰ	4	
	金融論	金融論講義	4		商学特別講義Ⅱ	4	
		金融論研究	8		商学特別講義Ⅰ	4	
	銀行論	銀行論講義	4		商学特別講義Ⅱ	4	
		銀行論研究	8		商学特別講義Ⅲ	2	
	証券経済論	証券経済論講義	4		商学特別講義Ⅳ	2	
		証券経済論研究	8		商学特別講義Ⅴ	2	
	貿易論	貿易論講義	4				
		貿易論研究	8				
貿易政策	貿易政策研究	8					
貿易商務論	貿易商務論講義	4					
	貿易商務論研究	8					
外国為替論	外国為替論講義	4					
	外国為替論研究	8					
比較金融システム論	比較金融システム論講義	4					
	比較金融システム論研究	8					
商業史	商業史講義	4					
	商業史研究	8					
経営学研究コース	経営財務論	経営財務論講義	4	経営学研究コース	所得税法講義	4	
		経営財務論研究	8		消費税税法講義	4	
	ヒューマン・リソース・マネジメント	ヒューマン・リソース・マネジメント研究	8		法人税法実務講義	4	
	現代企業論	現代企業論講義	4		相続税法講義	4	
		現代企業論研究	8		経営史講義	4	
	中小企業経営論	中小企業経営論講義	4		経営学特別講義Ⅰ	4	
		中小企業経営論研究	8		経営学特別講義Ⅱ	4	
	国際経営論	国際経営論講義	4		経営学特別講義Ⅲ	2	
	国際経営論研究	8	経営学特別講義Ⅳ	2			
オペレーションズ・リサーチ	オペレーションズ・リサーチ講義	4	経営学特別講義Ⅴ	2			
	オペレーションズ・リサーチ研究	8					
簿記学	簿記学講義	4	共通科目	独語原書講読	4		
	簿記学研究	8		仏語原書講読	4		

履修方法

1. 学生の標準修業年限は2年とし、所定の授業科目について、合計32単位以上を修得しなければならない。
2. 学生は「商学研究コース」及び「経営学研究コース」の2コースのうち、いずれかのコースを選定する。
3. 学生は当該コースの主要科目のうち、1授業科目（講義・研究）を選定し、これをその学生の専修科目とする。
4. 学生は専修科目の担当者を指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けなければならない。
5. 第1項の32単位以上は、原則として、次の区分によって修得しなければならない。
  - (1) 当該コースから、専修科目12単位（第1年次で講義科目4単位、第1年次及び第2年次で研究科目8単位）、専修科目以外の主要科目（講義）及び選択科目のなかから8単位以上の計20単位以上。
  - (2) コースにかかわらず自由履修単位として、専修科目以外の主要科目（講義）及び選択科目のなかから12単位以上。
6. 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めた場合は、前項の規定にかかわらず、他の研究科博士課程前期及び修士課程の履修しようとする授業科目について、その担当教員の承認を受け履修し、8単位を限度に自由履修単位として修得単位に算入することができる。
7. 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

博 士 課 程 後 期

《一般入学試験・社会人入学試験》



**博士課程後期**  
**《一般入学試験・社会人入学試験》**

**1 募 集 人 員**

研究科名	専攻名	課程名	標準修業年限	入学定員*
商学研究科	商学専攻	博士課程後期	3年	5名

※入学定員には、専攻で実施するすべての入学試験の人員を含みます。

**2 出 願 資 格**

《一般入学試験》	《社会人入学試験》
<p>次の①～⑧のいずれかの条件に該当する者</p> <p>① 修士の学位を有する者又は学校教育法第104条第1項に規定する専門職大学院の課程を修了し、文部科学大臣の定める学位を有する者及び令和6年3月までに取得見込みの者</p> <p>② 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに取得見込みの者</p> <p>③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに取得見込みの者</p> <p>④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p>⑤ 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p>⑥ 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者</p> <p>⑦ 文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑧ 本学の大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したものと及び令和6年3月までに達するもの※注)</p>	<p>次の①～⑧のいずれかの条件に該当する者で、令和6年4月1日時点で社会人経験3年以上の者</p> <p>① 修士の学位を有する者又は学校教育法第104条第1項に規定する専門職大学院の課程を修了し、文部科学大臣の定める学位を有する者</p> <p>② 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者</p> <p>③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者</p> <p>④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p>⑤ 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p>⑥ 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者</p> <p>⑦ 文部科学大臣の指定した者</p> <p>⑧ 本学の大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、27歳に達したものと及び令和6年3月までに達するもの※注)</p>
<p>※注) 出願資格⑧に該当し出願を希望する者は、資格審査を行います。審査書類受付期間及び提出書類については、18頁「5-(3)出願資格審査について」をご参照ください。</p>	

### 3 入学試験日・願書受付期間

春季(1回)のみ実施します。

募集区分	入学試験日	願書受付期間*
春季入学試験	令和6年2月14日(水)	令和6年1月15日(月) ～1月18日(木)

※出願資格⑧に該当する者は、資格審査に要する書類提出期間が異なります。18頁「5-(3)出願資格審査について」をご参照ください。

### 4 願書受付時間・場所

#### ◇ 受付時間

午前10時～午後4時(正午～午後1時を除く)

#### ◇ 受付場所・問合せ先

福岡市城南区七隈八丁目19番1号(〒814-0180)

福岡大学大学院事務課(福岡大学中央図書館6階)

TEL 代表(092)871-6631 内線2913～2916

※郵送の場合は、書留郵便とし受付最終日までに必着とします。

封筒の表には、「商学研究科出願書類在中」と朱書きしてください。

### 5 出願手続

**【重要】**出願の前までに、指導教員として希望する教員に連絡をとることを推奨しています。

教員の連絡先が不明な場合は、以下メールアドレスに出願者の情報と指導を希望する教員名を送信してください。

連絡先メールアドレス：gakuin@adm.fukuoka-u.ac.jp

#### (1) 提出書類その他

※注) 出願資格⑧に該当する者は、提出書類が異なります。18頁「(3)出願資格審査について」をご参照ください。

《一般入学試験》	《社会人入学試験》
① 志願票(本学所定用紙) 副 票(本学所定用紙) 受験票(本学所定用紙) ② 出身大学及び大学院の成績証明書 ③ 出身大学院の修了証明書又は修了見込証明書 ④ 他大学院出身者は、修士論文(又はこれに代わるもの)及び論文の要旨 (論文の要旨は、2,000字程度にまとめてください。) ⑤ 研究計画書(本学所定用紙) (1,600字程度。履修計画は不要です。) ⑥ 入学検定料領収書(大学提出) ⑦ 住所シート(本学所定用紙)	①・②は左記に同じ ③ 出身大学院の修了証明書 ④は左記に同じ ⑤ 志望理由書(本学所定用紙) (志望の動機及び目的を400字～800字程度にまとめてください。) ⑥ 研究計画書(本学所定用紙) (1,600字程度。履修計画は不要です。) ⑦ 入学検定料領収書(大学提出) ⑧ 住所シート(本学所定用紙) ⑨ 専門性に係る資格保有者は、その証明書の写し
注1: 出願資格②・③・⑤～⑦に該当する者で、上記書類のうち提出不可能なものがある場合は、事前に大学院事務課へ相談してください。 注2: 出願資格によっては、上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。	

※注) ・改姓がある場合は、戸籍抄本等をつける。(出願資格⑧含む)

・証明書は1年以内に発行されたもの。(出願資格⑧含む)

#### (2) 入学検定料の納入方法

入学検定料	32,000円
-------	---------



入学検定料は、最寄の金融機関（郵便局・ゆうちょ銀行を除く）から本学所定の「振込用紙」に記載した指定金融機関宛に振り込んでください。

なお、振込みの際に受取った「入学検定料領収書（大学提出）」を、指定の入学検定料領収書貼付台紙に貼って他の出願書類とともに提出してください。

（注）自動振込機（ATM）から振込みを行う場合は、氏名の前に「振込用紙」の「整理番号」を必ずご入力ください。振込みを証明できるもの（利用明細票の写し）を指定の入学検定料領収書貼付台紙に貼って提出してください。

（注）インターネットバンキングによる振込みは受付できません。

### (3) 出願資格審査について

出願資格⑧に該当し出願を希望する者は、資格審査を行いますので、以下の要領により所定の日時までに審査に要する書類を提出してください。

なお、審査の結果は、審査終了後、本人宛に通知します。

審査の結果、受験資格があると認められた者は、前項「(2)入学検定料の納入方法」に基づき、入学検定料を納入し、「入学検定料領収書（大学提出）」を指定の入学検定料領収書貼付台紙に貼って大学院事務課へ提出してください。納入期間等の詳細は、審査結果と共に通知します。

#### ◇ 提出期間等

令和5年12月4日（月）～12月6日（水）

#### ◇ 受付時間

午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

#### ◇ 受付場所・問合せ先

福岡市城南区七隈八丁目19番1号（〒814-0180）

福岡大学大学院事務課（福岡大学中央図書館6階）

TEL 代表（092）871-6631 内線 2913～2916

※ 郵送の場合は、書留郵便とし受付最終日までに必着とします。

封筒の表には、「商学研究科出願書類在中」と朱書きしてください。

#### ◇ 提出書類

出願資格⑧による志願者	
◇出願資格⑧の条件	大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生、その他の教育施設の修了者であること
《一般入学試験・社会人入学試験》	
①	志願票（本学所定用紙） 副 票（本学所定用紙） 受験票（本学所定用紙） ※「志願票」裏面の履歴書について ・ 職歴がある者は詳しく記入してください。 ・ 業績（著書・研究論文・学会発表・特許）がある者は記入してください。なお、審査の結果、受験資格があると認められた場合は、業績（現物）を提出してください。 ・ 専門性に係る資格及び実務経験等がある者は記入してください。（資格保有者は、その証明書の写しを添付してください）
②	最終卒業又は修了学校の成績証明書
③	最終卒業又は修了学校の卒業証明書
④	志望理由書（本学所定用紙） （志望の動機及び目的を400字～800字程度にまとめてください。）
⑤	研究計画書（本学所定用紙）（800字前後。履修計画は不要です。）
⑥	最終学歴以降の活動歴（1,000字程度、A4縦長・横書）
⑦	住所シート（本学所定用紙）

#### (4) 出願上の注意

- ① 該当する出願資格に記載された条件の内容を必ず確認してください。
- ② 出願書類に不備がある場合は受理しないことがあります。
- ③ 志願票及び副票・受験票の「志望専修科目」欄には、専修科目（22頁参照）から1科目を選定し、科目名及び担当者名を記入してください。
- ④ 受験科目等の記入漏れがないように注意してください。
- ⑤ 一度払い込まれた入学検定料及び提出された書類（論文含む）の返還請求には応じません。
- ⑥ 健康の状況について  
疾病・障がい等により、受験時および修学上配慮を必要とされる方は、出願前のできるだけ早い時期に大学院事務課へ相談ください。（症状についての具体的な内容が記載された診断書を添えてください。障害者手帳をお持ちの方は、そのコピーも添えてください。）

#### 6 受 験 票

- ※出願手続完了者には、「受験票」を送付します。
- ※試験日の5日前までに到着しない場合は大学院事務課へ連絡してください。
- ※「受験票」は入学手続完了まで保管してください。

#### 7 試験場・試験会場

福岡市城南区七隈八丁目19番1号 福岡大学

- ※ 試験会場については、試験当日の午前8時30分に中央図書館西側入口1階（大学院エントランス）に掲示します。
- ※ 受験者は、全員午前9時までに試験会場に集合してください。

#### 8 試験科目・試験時間

時 間	試 験 科 目 等	
	《一般入学試験》	《社会人入学試験》
9:00 }	受験上の注意	左記に同じ
9:15 } 11:15	外 国 語（合計2科目） *第1外国語（英語・4問中2問選択） 志望専修科目の属するグループ（必須）の1問と、その他のグループから出題される問題を1問選択 *第2外国語 英語・ドイツ語・フランス語から1科目選択	左記に同じ
11:35 } 13:05	志望専修科目に関する専門科目 *他大学院出身者のみ （22頁を参照）	志望専修科目に関する小論文 （22頁を参照）
14:30 }	面 接 （修士論文についての口頭試問）	面 接（口頭試問）

※注 博士課程後期社会人入学試験志願者の外国語の受験には、本学所定の辞書を貸与します。

#### 9 合 格 発 表

##### ① 合格発表日時

春季入学試験 合格発表	令和6年3月4日（月） 午前10時
-------------	-------------------

- ② 合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には入学手続書類を郵送（簡易書留郵便）します。不合格者への通知はいたしません。
- ◆ 掲示場所：大学院事務課前
- ③ 福岡大学公式ホームページ内の「大学院個別サイト」(https://www.grad.fukuoka-u.ac.jp/)に合格者の受験番号を掲載いたします。
- ④ 可否に関する電話での問合せには一切応じません。
- ⑤ 出願書類及び入学手続書類等に虚偽の記載があった場合は、入学許可を取り消すことがあります。

## 10 入 学 手 続

- ※ 入学手続書類等の詳細な指示は、合格通知と一緒に通知します。
- ※ 入学申込金・授業料その他諸納入金の納入については、「(1) 入学に要する経費等」の学費等納入金表を参照してください。

### (1) 入学に要する経費等（博士課程後期）

学 費 等 納 入 金 表

(単位：円)

区 分		本学学部 卒 業	本学大学院 修 了	他大学卒業・ 他大学院修了	備 考	
入学時 納入金	入学申込金(入学金)	100,000	0	100,000	入学年度のみ納入	
	第 一 期 分 学費等納入金	第一期分授業料	200,000	200,000	200,000	毎年度納入
		第一期分教育充実費	60,000	60,000	60,000	
		委託徴収金	3,000	3,000	18,100	
		(小計)	263,000	263,000	278,100	
計	363,000	263,000	378,100			
第二期 払込分	第 二 期 分 学費等納入金	第二期分授業料	200,000	200,000	200,000	毎年度納入
		第二期分教育充実費	60,000	60,000	60,000	
	計	260,000	260,000	260,000		
初年度納入金 合計		623,000	523,000	638,100		

◆上記合計金額のうち、「入学申込金」及び「第一期分学費等納入金」として、下記の金額を所定の期日までに納入してください。(納入期限当日の収納日付印まで有効)

費 目	本学学部 卒 業	本学大学院 修 了	他大学卒業・ 他大学院修了	納 入 期 限
入 学 申 込 金	100,000	0	100,000	令和6年3月13日(水)
第 一 期 分 学 費 等 納 入 金	263,000	263,000	278,100	令和6年3月21日(木)

※納入期限後はいかなる理由があっても受け付けできません。

※所定の期限までにこれらの手続きを完了してください。

※二年次以降の学費等納入金のうち、「委託徴収金」の金額には多少の変動が生じることがあります。

### (2) 入学辞退について

- ① 合格発表後に入学を辞退する場合は『入学辞退届』を提出してください。
- ② 入学手続き終了後に入学を辞退する場合は『入学辞退届』を提出した方に限り、入学申込金(入学金)を除く第一期分学費等納入金を返還いたします。

## 11 そ の 他

- ◇ 既修得単位認定制度・奨学金制度  
(7頁の「11 その他」の項を参照してください。)

# 博士課程後期研究概要

## 博士課程後期研究概要

### 研究指導科目及び履修方法

※担当者氏名前の○印は、令和6年度の学生募集を行う担当者を表します。

専修部門	研究指導科目（専修科目）	担当者	主研究内容等
システム論専修	比較金融システム論特別研究Ⅰa 比較金融システム論特別研究Ⅰb 比較金融システム論特別研究Ⅱa 比較金融システム論特別研究Ⅱb 比較金融システム論特別研究Ⅲa 比較金融システム論特別研究Ⅲb	教授 博士(経済学) ○掛下達郎	詳細な研究内容は受講生と相談して進めていきますが、本研究の大きな目的は「金融機関のビジネスモデル（儲けの仕組み）は各国でなぜ異なっているのか」です。ビジネスモデルにおいて、儲け、収益、収益構造は重要な概念であり、その共通点と相違点の把握は欠くことのできない事項です。この課題に対して、ミクロデータによる収益構造分析を用いて金融機関の業務展開を把握し各国の金融ビジネスモデルを明らかにします。
アジア経済論	アジア経済論特別研究Ⅰa アジア経済論特別研究Ⅰb アジア経済論特別研究Ⅱa アジア経済論特別研究Ⅱb アジア経済論特別研究Ⅲa アジア経済論特別研究Ⅲb	教授 博士(国際開発学) ○アケシキョウ アリ	東アジア地域は世界経済において重要な役割を果たしている。急速な経済成長と技術の発展に伴い、東アジアは事例のない経済発展を実現できた。その背景には産業政策と工業化戦略を初め、長期経済発展戦略と独特な制度があると考えられている。「アジア経済論特別研究」では、マクロ経済学と開発経済学の上級理論を用い、産業政策、科学技術政策、生産性向上、資源配分および発展の政治経済学、グローバルバリューチェーン、経済統合など東アジアにおける経済発展に関する様々な課題について分析する。とりわけ、量的分析方法と実証分析に重点を置く。開発経済学の概念と分析方法を東アジア経済へ応用することができるようになることが講義の目標である。
国際経済論専修	国際経済論特別研究Ⅰa 国際経済論特別研究Ⅰb 国際経済論特別研究Ⅱa 国際経済論特別研究Ⅱb 国際経済論特別研究Ⅲa 国際経済論特別研究Ⅲb	教授 博士(経済学) ○豊嘉哲	国際経済論に属し、ヨーロッパ経済と関連付けられるテーマを受講生は選択し、それに関する先行研究の渉猟と論点の整理を行う。その後、教員の助言に基づいて博士論文を執筆する。
国際金融論専修	国際金融論特別研究Ⅰa 国際金融論特別研究Ⅰb 国際金融論特別研究Ⅱa 国際金融論特別研究Ⅱb 国際金融論特別研究Ⅲa 国際金融論特別研究Ⅲb	教授 博士(経済学) ○伊豆久	参加者各自が、論文執筆に向けた研究報告を順番に行い、全員で討論する。国際金融論に関する博士論文作成を目標に、先行研究のサーベイ、研究テーマの設定、論点の整理、原稿の執筆等について助言・指導を行う。
経営戦略論専修	経営戦略論特別研究Ⅰa 経営戦略論特別研究Ⅰb 経営戦略論特別研究Ⅱa 経営戦略論特別研究Ⅱb 経営戦略論特別研究Ⅲa 経営戦略論特別研究Ⅲb	教授 ○合力知工	本講義では、①外部適応アプローチとしての経営戦略に加え、②その行動に大きな影響を及ぼす組織内部の構造についても併せて考察し、③企業の持続的成長を可能にするような新しい経営戦略—各種ステイクホルダー満足の充足を図る、CSR論を基盤とした経営戦略—を、企業の事例を掲げながら、理論的・実践的に検証する。受講者に問題提起をしてもらい、意見交換をしながら結論を導き出す、という形式で進める。
会計学専修	会計学特別研究Ⅰa 会計学特別研究Ⅰb 会計学特別研究Ⅱa 会計学特別研究Ⅱb 会計学特別研究Ⅲa 会計学特別研究Ⅲb	教授 ○長東航	会計学に関する学問領域の中から、受講生が選択した研究テーマに関して、博士学位の取得を目的とした研究指導を行う。
原価計算論専修	原価計算論特別研究Ⅰa 原価計算論特別研究Ⅰb 原価計算論特別研究Ⅱa 原価計算論特別研究Ⅱb 原価計算論特別研究Ⅲa 原価計算論特別研究Ⅲb	教授 博士(経営学) ○田坂公	本講義および演習では、伝統的原価計算ひいては管理会計に関する基礎から応用までの内容かつ体系的な専門知識を習得することは勿論、企業と地域社会に貢献でき、それらをリードしていく人材に役立つ能力を身につけることを目標とする。 原価計算・管理会計に関する課題を認識し、各自の論点に合わせて博士論文の作成と完成を目指し、研究指導を行う。博士の学位にふさわしい内容・水準の論文完成を到達目標とする。
管理会計論専修	管理会計論特別研究Ⅰa 管理会計論特別研究Ⅰb 管理会計論特別研究Ⅱa 管理会計論特別研究Ⅱb 管理会計論特別研究Ⅲa 管理会計論特別研究Ⅲb	教授 ○篠原巨司馬	管理会計に関連する研究領域（特に戦略計画、戦略実践、マネジメント・コントロール）について、その全体像を把握するためのコースワークを実施する。またその中で、受講生が取り組む研究テーマの選択に対してのアドバイス、学会報告、論文発表の指導を行う。学会報告、論文発表を積み重ね、最終的には博士論文にまとめ上げるための指導を行う。
国際会計論専修	国際会計論特別研究Ⅰa 国際会計論特別研究Ⅰb 国際会計論特別研究Ⅱa 国際会計論特別研究Ⅱb 国際会計論特別研究Ⅲa 国際会計論特別研究Ⅲb	教授 博士(経営学) ○池田健一	国際会計論および財務会計論の分野から受講生が選定した研究テーマについて、まず、先行研究に関する様々な文献を読んで研究を深めてもらいます。その後、各自が決めたテーマに基づいて更に研究を進め、学会報告のための論文作成や、博士論文の作成に取り組んでいただきます。



その他の科目（担当者未定）

専修部門	研究指導科目（専修科目）								専修部門	研究指導科目（専修科目）										
商業論専修	商論	業論	論論	特特	別別	研研	究究	I a I b II a II b III a III b	貿易史専修	貿貿	易易	史史	史史	特特	別別	研研	究究	I a I b II a II b III a III b		
マーケティング専修	マケ	ーケ	テテ	イイ	ンン	ググ	論論	I a I b II a II b III a III b	西洋商業史専修	西西	洋洋	商商	業業	史史	特特	別別	研研	究究	I a I b II a II b III a III b	
貿易論専修	貿貿	易易	論論	特特	別別	研研	究究	I a I b II a II b III a III b	経営学専修	経経	営営	学学	学学	特特	別別	研研	究究	I a I b II a II b III a III b		
貿易政策専修	貿貿	易易	政政	策策	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b	経営組織論専修	経経	営営	組組	織織	論論	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b		
貿易商務論専修	貿貿	易易	商商	務務	論論	特特	別別	I a I b II a II b III a III b	経営財務論専修	経経	営営	財財	務務	論論	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b		
経済論専修	発展	途途	上上	国国	経経	論論	特特	I a I b II a II b III a III b	経営労務論専修	経経	営営	労労	務務	論論	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b		
交通経済論専修	交交	通通	経経	論論	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b	企業論専修	企企	業業	論論	論論	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b			
交通政策専修	交交	通通	政政	策策	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b	オペレーション・リサーチ専修	オペ	レー	ショ	ンズ	リ	サー	チ	特	別	研	I a I b II a II b III a III b
保険論専修	保保	險險	論論	特特	別別	研研	究究	I a I b II a II b III a III b	財務諸表論専修	財財	務務	諸諸	表表	論論	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b		
商品学専修	商商	品品	学学	特特	別別	研研	究究	I a I b II a II b III a III b	簿記原理専修	簿簿	記記	理理	原原	理理	特特	別別	研研	I a I b II a II b III a III b		
日本商業史専修	日日	本本	商商	業業	史史	特特	別別	I a I b II a II b III a III b	法人税法専修	法法	人	税	法	法	特	別	研	I a I b II a II b III a III b		

特修科目													
商	業	特	修	講	義	A	商	業	特	修	講	義	B
商	業	特	修	講	義	C	商	業	特	修	講	義	D
商	業	特	修	講	義	E	商	業	特	修	講	義	F
商	業	特	修	講	義	G	商	業	特	修	講	義	H

履修方法

1. 学生の標準修業年限は3年とし、次に定める方法により、履修しなければならない。ただし、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
2. 学生は、一つの専修部門を選定し、これをその学生の専修科目とする。その専修科目を必修とし、24単位を修得しなければならない。
3. 専修部門の研究指導担当者を当該学生の指導教員とし、論文の作成、その他研究一般についてその指導に従うものとする。
4. 学生は、専修科目のほか、特修科目のうちから2科目4単位以上を修得しなければならない。
5. 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

外国人留学生入学試験  
《博士課程前期・博士課程後期》

留学生対象進学説明会

詳細が決まりましたら、福岡大学公式ホームページ内の  
「大学院個別サイト」(<https://www.grad.fukuoka-u.ac.jp/>)へ掲載します。

お知らせ

博士課程前期のコース制及び修士の学位について

商学研究科では、博士課程前期の商学専攻を2つの研究コースに分け、研究・教育体制を明確に区分しています。1つは「商学研究コース」、もう1つは「経営学研究コース」です。それに対応して、学位もそれぞれ修士（商学）と修士（経営学）の修士号が授与されます。



# 外国人留学生入学試験

## 《博士課程前期・博士課程後期》

- ◇国内志願者とは、既に日本国に在留している志願者をいう。
- ◇国外志願者とは、受験のために外国から日本国に来る志願者をいう。

### 1 募集人員

博士課程前期については2頁、博士課程後期については16頁を参照してください。

### 2 出願資格

《博士課程前期》	《博士課程後期》
<p style="text-align: center;">次の①～⑧のいずれかの条件に該当する者で、 ★印の要件を満たす者</p> <p>① 学校教育法第83条の日本の大学を卒業した者及び令和6年3月までに卒業見込みの者</p> <p>② 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>④ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑤ 外国の大学その他の外国の学校<sup>*1)</sup>において、修業年限が3年以上である課程を修了すること<sup>*2)</sup>により、学士の学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p><sup>*1)</sup> その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。</p> <p><sup>*2)</sup> 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。</p> <p>⑥ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び令和6年3月までに修了見込みの者</p> <p>⑦ 学校教育法第102条第2項の規定（飛び級入学）により日本の大学院に入学した者であって、本学の大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの<sup>※注)</sup></p> <p>⑧ 本学の大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したものと及び令和6年3月までに達するもの<sup>※注)</sup></p> <p>★ 在学中の経費支弁能力のある者 ★ 日本語で講義・研究指導を受ける者は、指定された日本語能力がある者。</p>	<p style="text-align: center;">次の①～⑦のいずれかの条件に該当する者で、 ★印の要件を満たす者</p> <p>① 日本の大学院において、修士の学位を授与された者又は学校教育法第104条第1項に規定する専門職大学院の課程を修了し文部科学大臣の定める学位を有する者及び令和6年3月までに取得見込みの者</p> <p>② 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p>③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに取得見込みの者</p> <p>④ 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p>⑤ 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び令和6年3月までに授与される見込みの者</p> <p>⑥ 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者</p> <p>⑦ 本学の大学院において、個別の入学資格審査を行い、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したものと及び令和6年3月までに達するもの<sup>※注)</sup></p> <p>★ 在学中の経費支弁能力のある者 ★ 日本語で講義・研究指導を受ける者は、指定された日本語能力がある者。</p>
<p>※注) 出願資格⑦・⑧に該当し出願を希望する者は、第一次選考（書類審査及び出願資格審査）において資格審査を行います。</p>	<p>※注) 出願資格⑦に該当し出願を希望する者は、第一次選考（書類審査及び出願資格審査）において資格審査を行います。</p>

### 3 入学試験日及び願書（第1次選考書類）受付期間

募 集 区 分			試 験 日	願 書 受 付 期 間*
季 別	課 程	対 象 者		
秋 季 入学試験	博士課程 前 期	国 内 志 願 者	令和5年9月13日(水)	令和5年7月10日(月) ～7月12日(水)
春 季 入学試験	博士課程 前 期 及び	国 外 志 願 者	令和6年2月14日(水)	随時受付。 <最終締切日> 令和5年10月31日(火) 令和5年12月4日(月) ～12月6日(水)
	博士課程 後 期	国 内 志 願 者		

### 4 願書（第1次選考書類）受付時間・場所

#### ◇ 受付時間

午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

#### ◇ 受付場所・問合せ先

福岡市城南区七隈八丁目19番1号（〒814-0180）

福岡大学大学院事務課（福岡大学中央図書館6階）

TEL 代表（092）871-6631 内線2913～2916

※ 郵送の場合は、書留郵便とし受付最終日までに必着とします。

封筒の表には、「商学研究科出願書類在中」と朱書きしてください。

### 5 出 願 手 続

**【重要】** 出願の前までに、指導教員として希望する教員に連絡をとることを推奨しています。

教員の連絡先が不明な場合は、以下メールアドレスに出願者の情報と指導を希望する教員名を送信してください。

連絡先メールアドレス：gakuin@adm.fukuoka-u.ac.jp

(1) 提出書類その他（※国外志願者は出願書類が異なりますので、大学院事務課へお問合せください。）

以下の事項に注意し、必要書類を提出してください。

\* 提出書類は、出願資格により異なります。 該当する提出書類一覧の「博士課程前期」・「博士課程後期」それぞれの欄で、○印の付いた書類はすべて提出してください。

なお、必要に応じ、その他の書類提出を求める場合があります。

\* 本人が記入する書類は、特に指定のない限りすべて日本語で記入してください。

\* 提出書類は、写しを許可されたもの以外、すべて本書を提出してください。（コピーは受けません。）  
写しを要するものは、受付時に大学院事務課で写しをとり、本書は返却いたします。

\* 証明書等は、原則として発行日から3ヵ月以内のものを提出してください。

\* 母国語で作成された書類には、和文又は英文の翻訳文を添付してください。

出願資格：博士課程前期①～⑥及び博士課程後期①～⑥による志願者《国内志願者》		
提 出 書 類	博士課程 前 期	博士課程 後 期
1. 志願票【外国人留学生用】・副票・受験票（本学所定用紙）	○	○
2. 成績証明書 ・博士課程前期志願者は、出身大学等の成績証明書 ・博士課程後期志願者は、出身大学及び出身大学院の成績証明書 ※ 詳細は、33頁で確認してください。	○	○
3. 卒業・修了に関する証明 ・博士課程前期志願者は、出身大学等の卒業証明書（卒業証書でも可）又は卒業見込証明書 ・博士課程後期志願者は、出身大学院の修了証明書（修了証書でも可）又は修了見込証明書 ※ 詳細は、33頁で確認してください。	○	○

提出書類	博士課程前期	博士課程後期
4. 修士論文及び論文の要旨(他大学院出身者のみ) ※ 論文の要旨は、日本語(2,000字程度)又は英語(800ワード程度)で作成してください。		該当者のみ
5. 研究計画書(本学所定用紙) ※ 日本語で志願者本人の自筆によるもの。(ワープロ作成のものは不可) ※ 博士課程前期志願者は、800字前後。(履修計画は不要) ※ 博士課程後期志願者は、1,600字程度。(                    )	○	○
6. 志望理由書(本学所定用紙) ※ 日本語で志願者本人の自筆によるもの。(ワープロ作成のものは不可) ※ 志望の動機及び目的を400字～800字程度にまとめてください。	○	○
7. 日本語能力証明 次の①～⑤で該当するいずれか1つを提出してください。 ① (財)日本国際教育支援協会又は国際交流基金が実施する「日本語能力試験」N1またはN2(2009年以前受験者は、1級又は2級)の合格認定書 ② 日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書 ※ ただし、過去2年間において実施された試験のいずれかにおいて、聴解・聴読解・読解の合計が230点以上の成績を得ていること。 ③ 日本の大学を卒業(卒業見込)又は日本の大学院を修了(修了見込)の者で、上記①又は②の書類提出が不可能な場合は、「日本語能力認定書」(本学所定用紙) <sup>※注1)</sup> ④ 博士課程後期で日本語以外の言語(主として英語)での研究指導が可能な専修科目 <sup>※注2)</sup> の志願者で、上記①又は②の書類提出が不可能な場合は、「日本語能力認定書」(本学所定用紙) <sup>※注1)</sup> ⑤ 文部科学省の大学推薦及び大使館推薦による国費外国人留学生で、上記①又は②の書類提出が不可能な場合は、「日本語能力認定書」(本学所定用紙) <sup>※注1)</sup> ※注1) ③～⑤の「日本語能力認定書」は日本語講師、日本政府の在外公館員、その他適当と思われる者に記入を依頼してください。 ※注2) 対象となる専修科目:比較金融システム論特別研究	○	○
8. 経費支弁計画書(本学所定用紙)	○	○
9. 1年分の学費・生活費の支払能力があることを証明する書類 (「経費支弁計画書」の収入を立証する書類) 次の①・②(全員提出)と③～⑥で該当するものを提出してください。 ① 志願者名義の預金残高証明書(日本円又はUSドルによるもの) ② 当該預金の過去1年間の入出金の経緯が明らかになる預金通帳等の現物 ※ 提出不可能な場合は、その理由書を添付してください。(A4サイズ 書式は自由) ※ 郵送の場合は、必要な部分の全てのページの写しを送付してください。 ③ 「資格外活動許可書」を取得している者はその写し ④ 入学年4月以降に奨学金受給が決定している者は奨学金受給証明書 ⑤ 外国(本国の親族等)からの送金を受ける場合は、送金者本人が自筆により作成した経費支弁書(本学所定用紙) <sup>※注)</sup> ⑥ 在日する親族等からの送金を受ける場合は、送金者本人が自筆により作成した経費支弁書(本学所定用紙) <sup>※注)</sup> ※ 印鑑は実印を使用してください。 ※注) ⑤・⑥の「経費支弁書」が母国語で作成されている場合は、和文又は英文の翻訳文を添付してください。	○	○
10. 住民票(マイナンバーの記載がないもの) ※ 市町村区役所発行のもので、外国人登録番号・在留資格・在留期限が明記されたもの	○	○
11. パスポート(大学院事務課で写しをとりますので、原本を持参願います。) ※ 郵送の場合は、氏名・国籍・パスポート番号・顔写真が記載されているページの写し	○	○
12. 日本国内の大学で研究歴がある者は、その証明書	該当者のみ	
13. 住所シート(本学所定用紙)	○	○
14. 提出書類チェックリストA(本学所定用紙)	○	○

出願資格：博士課程前期⑦による志願者《国内志願者》	
◇博士課程前期：出願資格⑦の条件 日本の大学から日本の大学院へ飛び級入学した者であること。	
提出書類	博士課程前期
1. 志願票【外国人留学生用】・副票・受験票（本学所定用紙）	○
2. 出身大学の成績証明書	○
3. 在籍期間及び退学年月日が記載された出身大学の証明書	○
4. 入学年月日が記載された出身大学院の証明書	○
5. 研究計画書（本学所定用紙） ※ 日本語で志願者本人の自筆によるもの。（ワープロ作成のものは不可） ※ 800字前後。（履修計画は不要）	○
6. 志望理由書（本学所定用紙） ※ 日本語で志願者本人の自筆によるもの。（ワープロ作成のものは不可） ※ 志望の動機及び目的を400字～800字程度にまとめてください。	○
7. 日本語能力証明 次の①～③で該当するいずれか1つを提出してください。 ①（財）日本国際教育支援協会又は国際交流基金が実施する「日本語能力試験」N1 または N2（2009年以前受験者は、1級又は2級）の合格認定書 ② 日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書 ※ ただし、過去2年間に於いて実施された試験のいずれかにおいて、聴解・聴読解・読解の合計が230点以上の成績を得ていること。 ③ 上記①又は②の書類提出が不可能な場合は、「日本語能力認定書」（本学所定用紙） ※ 「日本語能力認定書」は日本語講師、日本政府の在外公館員、その他適当と思われる者に記入を依頼してください。	○
8. 経費支弁計画書（本学所定用紙）	○
9. 1年分の学費・生活費の支払能力があることを証明する書類 （「経費支弁計画書」の収入を立証する書類） 次の①・②（全員提出）と③～⑥で該当するものを提出してください。 ① 志願者名義の預金残高証明書（日本円又はUSドルによるもの） ② 当該預金の過去1年間の入出金の経緯が明らかになる預金通帳等の現物 ※ 提出不可能な場合は、その理由書を添付してください。（A4サイズ 書式は自由） ※ 郵送の場合は、必要な部分の全てのページの写しを送付してください。 ③ 「資格外活動許可書」を取得している者はその写し ④ 入学年4月以降に奨学金受給が決定している者は奨学金受給証明書 ⑤ 外国（本国の親族等）からの送金を受ける場合は、送金者本人が自筆により作成した経費支弁書（本学所定用紙） <sup>※注</sup> ⑥ 在日する親族等からの送金を受ける場合は、送金者本人が自筆により作成した経費支弁書（本学所定用紙） <sup>※注</sup> ※ 印鑑は実印を使用してください。 ※注） ⑤・⑥の「経費支弁書」が母国語で作成されている場合は、和文又は英文の翻訳文を添付してください。	○
10. 住民票（マイナンバーの記載がないもの） ※ 市町村区役所発行のもので、外国人登録番号・在留資格・在留期限が明記されたもの	○
11. パスポート（大学院事務課で写しをとりましますので、原本を持参願います。） ※ 郵送の場合は、氏名・国籍・パスポート番号・顔写真が記載されているページの写し	○
12. 日本国内の大学で研究歴がある者は、その証明書	該当者のみ
13. 住所シート（本学所定用紙）	○
14. 提出書類チェックリストB（本学所定用紙）	○



出願資格：博士課程前期⑥及び博士課程後期⑦による志願者 《国内志願者》		
◇出願資格：博士課程前期⑥及び博士課程後期⑦の条件 短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生、その他の教育施設の修了者であること。(博士課程後期志願者には、大学卒業者を含む。)		
提出書類	博士課程前期	博士課程後期
1. 志願票【外国人留学生用】・副票・受験票(本学所定用紙) ※ 「志願票」裏面について ・ 職歴または研究歴がある者は記入してください。 ・ 業績(著書・研究論文・学会発表・特許)がある者は「資格・賞罰等」の欄に記入してください。 なお、審査の結果、受験資格があると認められた場合は、業績(現物)を提出してください。 ・ 専門性に係る資格及び実務経験等がある者は「資格・賞罰等」の欄に記入してください。(資格保有者は、その証明書の写しを添付してください)	○	○
2. 最終卒業又は修了学校の成績証明書 ※ 詳細は、33頁を確認してください。	○	○
3. 最終卒業又は修了学校の卒業証明書(卒業証書でも可) ※ 詳細は、33頁を確認してください。	○	○
4. 研究計画書(本学所定用紙) ※ 日本語で志願者本人の自筆によるもの。(ワープロ作成のものは不可) ※ 博士課程前期志願者は、800字前後。(履修計画は不要) ※ 博士課程後期志願者は、1,600字程度。( )	○	○
5. 志望理由書(本学所定用紙) ※ 日本語で志願者本人の自筆によるもの。(ワープロ作成のものは不可) ※ 志望の動機及び目的を400字～800字程度にまとめてください。	○	○
6. 最終学歴以降の活動歴 ※ 1,000字程度。A4縦長・横書で書式は自由。	○	○
7. 日本語能力証明 次の①～⑤で該当するいずれか1つを提出してください。 ① (財)日本国際教育支援協会又は国際交流基金が実施する「日本語能力試験」N1またはN2(2009年以前受験者は、1級又は2級)の合格認定書 ② 日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書 ※ ただし、過去2年間において実施された試験のいずれかにおいて、聴解・聴読解・読解の合計が230点以上の成績を得ていること。 ③ 日本の大学を卒業又は卒業見込の者で、上記①又は②の書類提出が不可能な場合は、本学所定の「日本語能力認定書」※注1) ④ 博士課程後期で日本語以外の言語(主として英語)での研究指導が可能な専修科目※注2)の志願者で、上記①又は②の書類提出が不可能な場合は、本学所定の「日本語能力認定書」※注1) ⑤ 文部科学省の大学推薦及び大使館推薦による国費外国人留学生で、上記①又は②の書類提出が不可能な場合は、「日本語能力認定書」(本学所定用紙)※注1) ※注1) ③～⑤の「日本語能力認定書」は日本語講師、日本政府の在外公館員、その他適当と思われる者に記入を依頼してください。 ※注2) 対象となる専修科目：比較金融システム論特別研究	○	○
8. 経費支弁計画書(本学所定用紙)	○	○

提出書類	博士課程前期	博士課程後期
9. 1年分の学費・生活費の支払能力があることを証明する書類 (「経費支弁計画書」の収入を立証する書類) 次の①・②(全員提出)と③～⑥で該当するものを提出してください。 ① 志願者名義の預金残高証明書(日本円又はUSドルによるもの) ② 当該預金の過去1年間の入出金の経緯が明らかになる預金通帳等の現物 ※ 提出不可能な場合は、その理由書を添付してください。(A4サイズ 書式は自由) ※ 郵送の場合は、必要な部分の全てのページの写しを送付してください。 ③ 「資格外活動許可書」を取得している者はその写し ④ 入学年4月以降に奨学金受給が決定している者は奨学金受給証明書 ⑤ 外国(本国の親族等)からの送金を受ける場合は、送金者本人が自筆により作成した経費支弁書(本学所定用紙) <sup>※注</sup> ⑥ 在日する親族等からの送金を受ける場合は、送金者本人が自筆により作成した経費支弁書(本学所定用紙) <sup>※注</sup> ※ 印鑑は実印を使用してください。 ※注) ⑤・⑥の「経費支弁書」が母国語で作成されている場合は、和文又は英文の翻訳文を添付してください。	○	○
10. 住民票 ※ 市町村区役所発行のもので、外国人登録番号・在留資格・在留期限が明記されたもの	○	○
11. パスポート(大学院事務課で写しをとりますので、原本を持参願います。) ※ 郵送の場合は、氏名・国籍・パスポート番号・顔写真が記載されているページの写し	○	○
12. 日本国内の大学で研究歴がある者は、その証明書	該当者のみ	
13. 住所シート(本学所定用紙)	○	○
14. 提出書類チェックリストC(本学所定用紙)	○	○

(2) 第1次選考(書類審査及び出願資格審査)について

第1次選考では、出願資格の審査対象(「2. 出願資格」※注)参照)となる志願者については出願資格審査と書類審査を行い、それ以外の出願資格による志願者については書類審査のみを行います。各審査結果は、審査終了後本人へ通知します。

(3) 第2次選考検定料(入学検定料)の納入方法

第1次選考の結果、受験資格があると認められた者は、所定の期日までに第2次選考検定料を納入してください。納入方法及び納入期間に関する詳細は、第1次選考の書類提出時に別途指示します。

第2次選考検定料(入学検定料)	30,000円
-----------------	---------

(4) 出願上の注意

- ① 該当する出願資格に記載された条件の内容を必ず確認してください。
- ② 出願書類に不備がある場合は受理しないことがあります。
- ③ 志願票【外国人留学生用】及び副票・受験票の「志望専修科目」欄の記入について、博士課程前期の志願者は10～13頁の専修科目から、博士課程後期の志願者は22頁の専修科目から1科目を選定し、科目名及び担当者名を記入してください。
- ④ 受験科目等の記入漏れがないように注意してください。
- ⑤ 博士課程前期の学生募集について、秋季入学試験で入学定員に達した専修科目は、春季入学試験を実施しない場合があるので、春季志願者は事前に確認してください。
- ⑥ 出願手続等に関する照会は、原則として志願者本人が行ってください。
- ⑦ 出願書類の提出は、受付時に確認事項があるので、特別な理由がない限り窓口を持参してください。(国外志願者以外)  
 なお、国外志願者については、日本国内在住の知人を通じて行ってもかまいません。



⑧ 一度払い込まれた第2次選考検定料（入学検定料）及び提出された書類（論文含む）の返還請求には応じません。

⑨ 健康の状況について

疾病・障がい等により、受験時および修学上配慮を必要とされる方は、出願前のできるだけ早い時期に大学院事務課へ相談ください。（症状についての具体的内容が記載された診断書や障害者手帳のコピーを追加で提出してください。）

## 6 受験票及び受験許可書

※出願手続完了者には、「受験票」を送付します。また、国外志願者には「受験許可書」<sup>※</sup>を発行し、併せて送付します。

※試験日の5日前までに到着しない場合は大学院事務課へ連絡してください。

※「受験票」は入学手続完了まで保管してください。

（注）受験許可書は、国外志願者が来日受験するために、志願者本人が本国において行う出入国手続（受験を目的とする短期滞在ビザの取得）に便宜をはかるため発行するものです。

## 7 試験場・試験会場

福岡市城南区七隈八丁目19番1号 福岡大学

※試験会場については、試験当日の午前8時30分に中央図書館西側入口1階（大学院エントランス）に掲示します。

※受験者は、全員午前9時までに試験会場に集合してください。

## 8 試験科目・試験時間

《博士課程前期》		《博士課程後期》	
時間	試験科目等	時間	試験科目等
9:00 }	受験上の注意	9:00 }	受験上の注意
9:15 } 10:45	外国語 *英語・ドイツ語・フランス語から 1科目選択	9:15 } 11:15	外国語 (第2外国語の英語)
11:05 } 12:35	志望専修科目に関する専門科目 (10~13頁を参照)	11:35 } 13:05	志望専修科目に関する専門科目 *他大学院出身者のみ (22頁を参照)
14:30 }	面接(口頭試問)	14:30 }	面接(口頭試問)

※注 外国語の受験には、本学所定の辞書を貸与します。

## 9 合格発表

### ① 合格発表日時

秋季入学試験 合格発表	令和5年10月2日(月)午前10時
春季入学試験 合格発表	令和6年3月4日(月)午前10時

② 合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には入学手続書類を郵送(簡易書留郵便)します。不合格者への通知はいたしません。

◆ 掲示場所：大学院事務課前

③ 福岡大学公式ホームページ内の「大学院個別サイト」(<https://www.grad.fukuoka-u.ac.jp/>)に合格者の受験番号を掲載いたします。

④ 可否に関する電話での問合せには一切応じません。

⑤ 出願書類及び入学手続書類等に虚偽の記載があった場合は、入学許可を取り消すことがあります。

## 10 入学手続

※入学手続の詳細は、博士課程前期は6頁、博士課程後期は20頁の「10 入学手続」を参照してください。

## 〈外国人留学生 卒業/修了（見込）証明書、成績証明書、学位取得証明書について〉

- ・全ての証明書は、日本語又は英語で作成された原本であること。日本語・英語以外の言語で作成されたものは、日本語または英語の翻訳文を原本のコピーに添付して提出すること。
- ・卒業・修了に関する証明書に学位に係る記載がない場合は、学位の取得又は取得見込みを立証する書類の原本を提出すること。
- ・提出された証明書の原本は返却しません。  
※原本を提出できない場合は、Certified true copy（証書の原本から正しく複製されたものであることを証明した公証書）を提出すること。

### 〈中国の教育機関出身の志願者へ〉

中国の教育機関出身者は、下記の認証機関において認証した「中国語版電子報告書」（学位・学歴・成績）を提出してください。

#### 【学位取得証明書】

##### 学位（学士号）の「認証報告」（中国語版電子報告書）

『中国高等教育学生信息网（CHSI）』（<https://www.chsi.com.cn>）が認証したもの

##### 中国高等教育学歴認証報告（中国語版電子報告書）

『中国高等教育学生信息网（CHSI）』（<https://www.chsi.com.cn>）が認証したもの

#### 【成績証明書】

##### 中国高等学校学生成績検証報告（中国語版電子報告書）

『中国高等教育学生信息网（CHSI）』（<https://www.chsi.com.cn>）が認証したもの

認証機関以外からの認証結果は一切受け取りません。志願者本人または代理人が受信した電子認証報告メールの転送は無効となります。願書受付期間の最終日（必着）までに、福岡大学大学院事務課のメールアドレス（[gakuin@adm.fukuoka-u.ac.jp](mailto:gakuin@adm.fukuoka-u.ac.jp)）に認証結果が直接送付されるように手続きを行ってください。

# 個人情報の取扱いについて

本学では「個人情報の保護に関する法律」に基づき、「学校法人福岡大学個人情報保護規程」を定め個人情報の保護に努めています。「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく、「個人番号」および「特定個人情報」に関しても同様です。本学学生の個人情報に関する基本的な姿勢と取扱いについてご説明いたします。

## 1. 法令の遵守と学内規程の整備

本学は、「個人情報の保護に関する法律」その他法令の規定を遵守すると共に、個人情報の取得、保管、利用など取扱いに関する必要な事項を定め、個人情報の適切な保護に努めます。

## 2. 個人情報の取得

本学は、本学の学生から個人情報を取得する際には、あらかじめ利用目的を特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内において、公正な手段により取得します。また、思想、信条及び宗教に関する個人情報は取得しません。

〈主な利用目的〉

- 学生募集、入学試験に関する業務
- 履修・成績管理に関する業務
- 入学、卒業、退学、休学等の学籍管理に関する業務
- 課外活動、健康管理に関する業務
- 奨学金に関する業務
- 授業料その他納付金等の収納・督促に関する業務
- 就職・進路支援に関する業務
- 教育改善のための教学情報の活用に関する業務
- 個人番号関係業務
- 一般社団法人福岡大学同窓会有信会の運営に関する業務
- 福岡大学父母後援会の運営に関する業務
- その他学生生活、修学指導に関する業務

※詳しくは、大学ホームページに掲載している「学校法人福岡大学個人情報保護規程別表」等をご覧ください。

## 3. 個人情報の利用

本学が保有する個人情報は、法令に基づく場合を除き、本人の同意を得ないで、定められた利用目的以外の利用や、第三者への提供は行いません。

## 4. 個人情報の管理

本学は、個人情報の管理体制を整備し、個人データについては利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容に保ち、漏えい、滅失又は毀損の防止など安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。

なお、個人情報の取扱いを外部に委託する場合は、委託先が個人情報の安全管理のために適切な措置を講じるよう監督し、その内容を委託契約に明記します。

## 5. 個人情報の開示等

本学は、本人からの当該保有個人データの開示、訂正（追加、削除含む）、利用停止の請求を受け付けます。

## 6. 個人情報に関する問合せ先

本学の個人情報に関する苦情やご質問は、個人情報の内容によって受付窓口が異なります。大学公式ホームページの個人情報関連のページをご覧ください。下記あてにお問い合わせください。

【問合せ先】 福岡大学 総務課

# 福岡大学大学院 長期履修制度について

長期履修制度とは、職業を有している等の事情により、本来の標準修業年限（修士課程・博士課程前期＝2年、博士課程後期＝3年、博士課程＝4年）では履修が困難と認められる者について、長期履修学生として標準修業年限を超えて履修を可能とする制度です。

長期履修学生として申請するにあたっては、長期履修期間中の履修や研究方法等について、あらかじめ当該研究科・専攻（在學生は指導教員）に相談してください。

## 1. 対象者

長期履修学生として申請することができる者は、次のいずれかに該当する者としします。なお、外国人留学生（在留資格「留学」を有する者）は申請できません。

(1) 新たに本学大学院に入学（進学を含む）する者のうち、次のいずれかに該当するため、標準修業年限での履修が困難な者

- ① 職業を有し、就業している者
- ② 家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する者
- ③ その他、研究科長が相当の事情があると認めた者

(2) 本研究科に在学する者のうち、次のいずれかに該当するため、標準修業年限での履修が困難な者

（在学中に、新たに標準修業年限での履修が困難となる事由が生じた場合。なお、標準修業年限における修了予定年次（最終学年）に在学している者は申請できません。）

- ① 職業を有し、就業している者
- ② 家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する者
- ③ その他、研究科長が相当の事情があると認めた者

## 2. 長期履修期間

長期履修学生の履修期間および在学中に長期履修を開始することができる学年は次の通りです。

課程	標準修業年限	長期履修期間	最長在学年限	在學生長期履修開始可能学年
修士課程・博士課程前期	入学時から2年	入学時から3年または4年	4年	2年
博士課程後期	入学時から3年	入学時から4年または5年または6年	6年	2年、3年
博士課程	入学時から4年	入学時から5年または6年	8年	2年、3年、4年

※長期履修期間は入学時を開始基準とします。

※長期履修期間は1年間単位とします。

※長期履修学生の最長在学年限は、標準修業年限での履修生と同じです。

※休学期間は履修期間に含めません。

※長期履修学生の早期修了（標準修業年限より短い期間での修了）はできません。



### 3. 申請手続

#### (1) 申請期間

##### ① 入学時から長期履修学生となることを希望する場合

……………入学試験出願時

##### ② 在学生在新たに長期履修学生となることを希望する場合

……………開始を希望する前年度の1月末まで

(標準修業年限における最終学年在学者は申請できません。)

#### (2) 申請書類

##### ① 長期履修学生申請書及び理由書(様式1)

##### ② 研究計画書(博士課程後期および博士課程のみ)(様式2)

##### ③ その他、当該研究科が必要と認める書類

※申請理由に応じて、長期履修を必要とすることを証明する書類等を提出していただく場合があります。

※申請書類は、大学院個別サイト (<https://www.grad.fukuoka-u.ac.jp/>) 内の「入学試験」メニュー⇒「長期履修制度」ページからダウンロードしてください。

### 4. 学費等納入金

#### (1) 入学時から長期履修学生となる場合

- ・基本的に標準修業年限の授業料等の総額を、長期履修期間の修業年数で按分した額が年額となります。
- ・2年目以降の学費等納入金のうち、「委託徴収金」の金額には多少の変動が生じることがあります。

#### (2) 在学生在新たに長期履修学生となる場合

- ・基本的に標準修業年限の授業料等の総額から既に納入した標準の授業料等の総額を減じた額を、長期履修期間の残りの修業年数で按分した額が年額となります。
- ・2年目以降の学費等納入金のうち、「委託徴収金」の金額には多少の変動が生じることがあります。

### 5. 結果の通知

#### (1) 入学時から長期履修学生となることを希望する場合

- ・長期履修を希望する事由や研究計画等に基づき審査の上、入学試験合格発表時に合格通知とともに送付します。

#### (2) 在学生在新たに長期履修学生となることを希望する場合

- ・長期履修を希望する事由や研究計画等に基づき審査の上、3月末までに通知します。

### 6. 長期履修期間の変更(延長・短縮・取消)

長期履修学生として許可された者が、長期履修の期間の延長、短縮あるいは取消を必要とする事由が生じた場合は、指導教員の承認を得た上で、長期履修期間の変更を1回に限り願い出ることができます。

(1) 変更の願出期間

・変更を希望する前年度の1月末まで

(2) 変更願出書類

①長期履修学生変更願書及び理由書

- ・延長(様式3)
- ・短縮(様式4)
- ・取消(様式5)

②その他、当該研究科が必要と認める書類

※申請理由に応じて、長期履修を必要とすることを証明する書類等を提出していただく場合があります。

(3) 変更可能な長期履修期間と学年

変更	課程	長期履修期間 (変更前→変更後)	変更手続き可能学年
延長	修士課程・博士課程前期	入学時から3年→4年	1年又は2年
	博士課程後期	入学時から4年→5年	1年, 2年又は3年
		入学時から4年→6年	1年, 2年又は3年
		入学時から5年→6年	1年, 2年, 3年又は4年
	博士課程	入学時から5年→6年	1年, 2年, 3年又は4年
短縮	修士課程・博士課程前期	入学時から4年→3年	1年又は2年
	博士課程後期	入学時から5年→4年	1年, 2年又は3年
		入学時から6年→5年	1年, 2年, 3年又は4年
		入学時から6年→4年	1年, 2年又は3年
	博士課程	入学時から6年→5年	1年, 2年, 3年又は4年
取消	修士課程・博士課程前期	入学時から3年→2年(標準)	1年
		入学時から4年→2年(標準)	
	博士課程後期	入学時から4年→3年(標準)	1年又は2年
		入学時から5年→3年(標準)	
		入学時から6年→3年(標準)	
	博士課程	入学時から5年→4年(標準)	1年, 2年又は3年
入学時から6年→4年(標準)			

※延長は、変更前の長期履修期間における最終学年在学者は願い出ることができません。

※短縮は、短縮後に1年以上の修業期間がない場合は願い出ることができません。

※取消は、標準修業年限における最終学年(修士課程・博士課程前期=2年, 博士課程後期=3年, 博士課程=4年)在学者は申請できません。

※変更は1回に限り願い出ることができません。

※取消を行った場合、あらためて長期履修学生に申請することはできません。

#### (4) 授業料等納入金

※授業料等納入金（以下、「授業料等」）とは、「授業料」及び「教育充実費」を指します。

※在学中、毎年度納入が必要な学生健康保険互助組合費等の「委託徴収金」は授業料等には含まれません。

##### ①延長

・基本的に標準修業年限の授業料等の総額から既に納入した変更（延長）前の授業料等の総額を減じた額を、長期履修期間の残りの修業年数で按分した額が年額となります。

##### ②短縮

・基本的に標準修業年限の授業料等の総額から既に納入した変更（短縮）前の授業料等の総額を減じた額を、長期履修期間の残りの修業年数で按分した額が年額となります。

##### ③取消

・基本的に取消後は標準修業年限の授業料等年額になります。

・ただし、そこまでに納付すべき標準修業年限の授業料等の総額から既に納付した授業料等の総額を控除した額を、取消後の最初の年度に授業料に上乗せして徴収します。

#### (5) 結果の通知

・変更を必要とする事由や研究計画等に基づき審査の上、3月末までに通知します。

### 7. 長期履修制度利用にあたっての注意

・独立行政法人日本学生支援機構の奨学金貸与において、長期履修に応じた貸与は入学時に申請した場合にのみ適用されます。在学中の申請あるいは長期履修期間の変更等を行う場合は対象外となることがあります。

## ■福岡大学までの交通機関



### 地下鉄のご案内

<b>福岡空港駅から [空港線]</b>
博多駅まで ..... 5分
天神駅まで ..... 11分
<b>博多駅から [七隈線]</b>
福大前駅まで ..... 20分
▶空港線博多駅から七隈線博多駅乗り換え所要時間3分
<b>天神南駅から [七隈線]</b>
福大前駅まで ..... 16分
▶空港線天神駅から七隈線天神南駅乗り換え 所要時間7分~8分 (550m)
<b>薬院駅から [七隈線]</b>
福大前駅まで ..... 13分

※時間帯によって交通混雑が予想されますので、所要時間は目安としてください。

※バスの行き先番号が同じでも行き先が異なることがありますので、バス正面の行先（経由地）をご確認ください。

- ・地下鉄に関する情報……福岡市交通局 <https://subway.city.fukuoka.lg.jp/>
- ・バスに関する情報……西鉄バス <https://www.nishitetsu.jp/bus/>



### バスのご案内

博多から ..... 35分~45分
▶行先番号 ⑫⑬⑭番もしくは エコルライナー(快速)[平日のみ]をご利用ください。
天神から ..... 25分~30分
▶行先番号 ⑫⑬⑭番もしくは エコルライナー(快速)[平日のみ]をご利用ください。



### 車・タクシーのご案内

博多から ..... 45分
天神から ..... 30分
福岡空港から ..... 30~45分
西新から ..... 約15分

### 高速道路をご利用の場合

#### [唐津方面からの場合]

西九州自動車道(福岡前原道路)から都市高速道路環状線に入ります。野芥ランプで降りた後、福大トンネル出入口の手前を右折し、梅林中学校入口を左折します。500mほど直進した後、福岡大学病院東口交差点を直進します。

#### [北九州および福岡県外(大分・熊本方面など)からの場合]

九州自動車道の太宰府IC(インターチェンジ)から都市高速道路に乗り、月隈JCT(ジャンクション)を左折します。堤ランプで降り、国道202号線(福岡外環状道路)を2kmほど直進して福大トンネル出入口手前から右折し、福岡大学病院東口交差点を右に入ります。

## 福岡大学大学院

〒814-0180 福岡市城南区七隈八丁目19番1号

電話 (092) 871-6631  
大学院事務課 内線 2913~2916